

2025年4月1日号

ビジネス・サポート 通信



第75号 (全41ページ)

(発行者) 特定非営利活動法人 ビジネス・サポート
〒107-0052 東京都港区赤坂八丁目1番9-701号
ホームページ : <https://npo-bs.info/>

(事務局) TEL&FAX: 043-376-1415
E-mail : hashimoto.13530.shizu.sakura
@catv296.ne.jp

(目次)

【NBSの活動についてのお知らせ】	2 ページ
・2024年度 第4四半期 活動報告	
・2025年度 第1四半期 活動予定	
・伝言板コーナー	
【連載コラム】	
事業協同組合設立考	
～障害福祉分野に道を開く～	4 ページ
【編集ノート】	
第一部 地域産業 (プラモデル進化論)	20 ページ
第二部 最近の国際動向	24 ページ
・第二次 トランプ政権	25 ページ
・中国 2025 全人代	31 ページ
【編集後記】	41 ページ

NBS の活動についての御知らせ

◆ 2024 年度 第 4 四半期 (2025 年 1 月～3 月)〔活動報告〕

◎「NBS 2025 年 新春講演会」

開催日時 2025 年 2 月 5 日(月) 15:00～
開催場所 霞が関 商工会館 5H 会議室
講師 熊野英生 氏 (第一生命経済研究所 経済調査部 首席エコノミスト)
演題 『2025 年日本経済・社会の展望』

*上記講演会の講演資料は NBS ホームページ(活動分野と実績)の、春・秋講演会 の欄に掲載
しています。

◆ 2025 年度 第 1 四半期 (2024 年 4 月～6 月)〔活動予定〕

◎「NBS 第 56 回 21 世紀中小企業勉強会」

開催日時 2025 年 4 月 3 日(木) 16:00～
開催場所 霞が関 商工会館 5H 会議室
講師 安河内 賢弘 氏 (連合 副会長、JAM ものづくり産業労働組合 会長)
演題 『価値を認めあう社会へ』

◎「NBS 第 21 回 通常総会」

開催日時 2025 年 5 月 14 日(水) 15 時 30 分～
開催場所 霞が関 商工会館 5H 会議室
開催内容 「2024 年度 決算 及び 2025 年度 活動方針・活動予算」
*総会終了後、同会場にて「記念講演会」を計画しています。
詳細は決定次第、ご連絡いたします。

◎「NBS 第 56 回 21 世紀中小企業勉強会」

開催日時 2025 年 6 月上旬 (予定)
開催場所 霞が関 商工会館 5H 会議室 (予定)
開催内容 「2025 年度 中小企業白書・小規模企業白書について」(仮題)
*詳細は決定次第、ご連絡いたします。



《伝言板 コーナー》

NBS からの“お知らせ”を掲載するとともに、会員の皆様からご提供いただいた“情報”を掲示いたします。

“知らせたい情報”・“お役に立つ情報”などなど、会員の皆様のからの「情報提供」をお待ちしています。

〔連絡先：NBS 事務局 橋本 宛〕

“NBS からの お報せ”

■NBSでは新規の会員の方を、随時、募集しています。

会員の皆様には、お知り合いの方で NBS の活動にご興味をお持ちの方がおられましたら、是非、ご紹介をお願いいたします。

・お問い合わせ、ご質問等 は 事務局 担当：橋本 まで、ご連絡ください。

☎ 090-9304-3108

E-mail 〈hashimoto.13530.shizu.sakura@catv296.ne.jp〉

■NBS では以下のアドレスでホームページを開設しています。

過去の「BS 通信」や各種「講演会」・「勉強会」の資料も閲覧ができますので、是非、一度アクセスしてみてください。

ホームページ アドレス：<https://npo-bs.info/>

事業協同組合設立考

～障害福祉分野に道を開く～

植嶋平治

鎌倉マネジメントラボ所長

元青山学院大学経済学部非常勤講師

【はじめに】

この3月中小企業等協同組合法に基づく東京障害者福祉事業協同組合(以下 TSC:Tokyo Shogaisha Cooperative)の設立が東京都から認可された。障害者福祉分野では都内初の協同組合である。このような障害福祉の分野こそ、単なる営利主義ではなく、協同組合の相互扶助の思想で健全な経営を目指すことがふさわしい。

今年は協同組合がイギリスのロッチデールで産声を上げて満180年、また、国連が2025年を「国際協同組合年(International Year of Cooperatives=IYC)」として、すべての国連加盟国に対し、協同組合にかかる活動を推進し、協同組合が果たす役割への認識を高めようと定めた年でもある。私はほぼ1年間この組合設立に携わり、記念すべき2025年に協同組合を誕生させることができたのは何か運命的なものを感じている。

本稿では、TSC設立に当たって協同組合の意義やその成り立ちを考える機会を得たのでここでそれらを整理し、とりわけ障害者はじめ福祉分野における協同組合が果たす機能等について、理解を深めていただく機会としたい。

■東京障害者福祉事業協同組合(TSC)について(注)

【設立の目的】

少子化が社会問題となる中、発達障害・知的障害の認知が一般的に広がり、児童における知的障害の療育手帳取得者は増加の一途である。一方で、その児童(障害児)を受け入れる放課後等デイサービスや児童発達支援施設は、小規模事業者が圧倒的に多く、人手不足や、資金難に直面している。

この状況下で、サービスの利用者からはサービス内容の高度化を求められるなど、職員の教育研修等人材育成も喫緊の課題となっている。今回設立の母体となるTASUC(たすく)グループの創業者でTSC理事長の齊藤宇開氏は大学院在学時、発達障害のある子どもたちの認知に関する研究や、おしまコロニー(社会福祉法人)などで臨床経験を積み、北海道函館盲学校、国立久里浜養護学校、国立特別支援教育総合研究所を経て、発達障害のある子どもの教育について研究、論文発表、並びに複数の著書を発表してきた。

齊藤宇開氏はこれまでの研究成果を生かすべく、平成20年に障害児の療育事業を目的とした、たすく株式会社を立ち上げ、その後、「一貫性と継続性のある支援体制を築く」という理念の下、障害児向けサービスのTASUC(株)や、障害児の成人化に対応した障害者サービス企業((株)ダブルコーポレーション、(社福)宝もの)を立ち上げるとともに、若手従業員を育成し、たすく(株)、(株)ダブルコーポレーションについては経営を委ねるまでに成長してきた。

設立同意者4者(たすく(株)、(株)ダブルコーポレーション、TASUC(株)(社福)宝もの)は、TASUCグループとして、定期的に療育技能の向上を目的とした研修会や、相互に連携して事業を展開す

るとともに、業務効率化によるコスト削減、療育・福祉サービスの高度化等、障害児・障害者支援業界で生き残るための方策や今後の事業展開等について意見交換を重ねてきた。

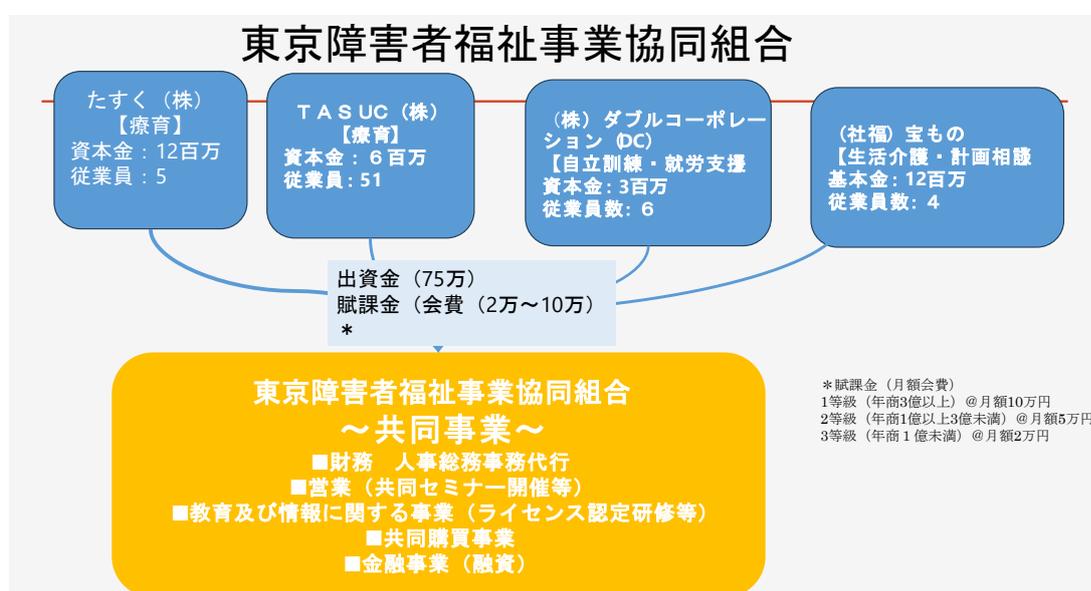
これらの課題に対する解決手段を模索した結果、事業協同組合を設立し、事業を共同化することにより、これまで以上に相互連携を強化し、共通課題の解決に向けた取り組みを行っていくこととした。

【主な共同事業】

各組合員企業で大きな負担となっている経理業務、労務管理業務及び営業事務(利用者募集のための講演会・相談会等の企画・運営)を①事務代行として事業化することにより、各社の管理部門の合理化と業務の効率化によるコスト削減・収益力向上を図る。また、②金融事業を実施し、組合員に対し資金を貸し付けることで、組合員の運転資金確保を支援する。加えて、③教育情報事業として、従業員の療育・福祉サービス技能向上等に関する講習会を継続的に実施することで組合員企業の経営力の向上を図る。

(注)TSC設立趣意書より抜粋

(参考)下図



(参考)

■協同組合の種類・組織数

わが国の協同組合には産業業種ごとの組織として、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、生活協同組合、TSCが分類される中小企業等協同組合法にもとづく中小企業組合や、金融の協同組合である信用金庫、信用組合、労働金庫がある。(図2)

協同組合の総数は約41,000(2021年3月)、国内の協同組合の単位組合(注)数は、図1に示されるとおり徐々に減少傾向にあり、単位組合数の39,731に協同組合の連合会(注)1,323の両者を合計した協同組合の総数は41,054となる。国内の法人の総数は3,674,058であり、協同組合はその1.1%を占めている。(図1)

(注)農業協同組合や生活協同組合において地域の協同組合を単位協同組合、その単位協同組合が出資した事業ごと等の組合を連合会という

また、同年度の各種協同組合の内訳では、中小企業組合が34,735(うち事業協同組合が28,191)と群を抜いており、単位組合数の87.4%を占めている。

また協同組合には延べ 108,200 千人超が組合員として加入しており、事業収益総額は 26 兆 7 千億円になる。

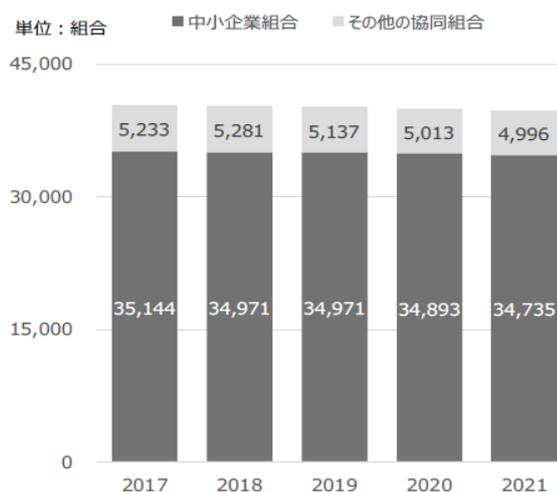


図1 国内の単位組合数の推移

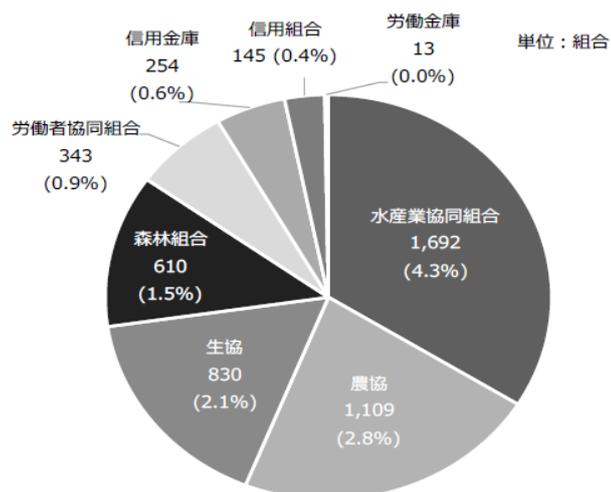


図2 単位組合数（中小企業組合除く）の内訳（2021年度）

資料：農協は「総合農協統計表」「専門農協統計表」、森林組合は「森林組合統計」、水産業協同組合は「水産業協同組合年次報告（令和4年3月31日現在）」、生協は「生協実態調査」（「活動中」の組合数から連合会を除いた数）、労働金庫は全国労働金庫協会ウェブサイト、信用金庫は「全国信用金庫概況・統計」、信用組合は全国信用組合中央協会ウェブサイト、中小企業組合は「中小企業組合ガイドブック」、労働者協同組合は「日本労働者協同組合連合会ウェブサイト」およびワークーズ・コレクティブネットワークジャパン調べ。

注：括弧内はいずれも組合数全体に占める構成比。

（出所）「2021(令和3)事業年度版 協同組合統計表」

令和6年3月 一般社団法人 日本協同組合連携機構 (<https://www.japan.coop/>)

■中小企業組合と特徴

中小企業組合とは、中小企業者が相互扶助の精神に基づき共同して事業を行うために設立された組織で、これらの組合は、「中小企業等協同組合法」や「中小企業団体の組織に関する法律」に基づいて設立されている。中小企業組合には、その事業に応じ事業協同組合（組合員に事業を支える共同事業）、企業組合（様々な事業の経営）、商工組合（指導教育、調査研究）などがある。

（巻末「組合の種類と比較」参照）

中小企業組合の特徴を株式会社との比較でみると以下のようなになる。

① 組合員の経済的利益が目的中小企業組合は、相互扶助の精神に基づき、組合員が組合の共同事業を利用することにより自らの事業に役立てることを目的とする。

② 企業組合は、人（組合員）を重視した結合体

株式会社は資本中心の組織であるのに対し、事業協同組合は、人と人との結びつきを中心とする人的結合体としての性格を持つ。

③ 議決権、選挙権は出資金額にかかわらず1人1票

総会における議決権・選挙権は、会社では各株主がもっている株式数に比例した数となるため、多数の株式を所有する株主の意向による会社運営がなされるが、中小企業組合における議決権及び選挙権は、出資額の多寡にかかわらず1人1票となる。

④ 組合員の利用分量または従事分量配当に応じて配当

株式会社は利潤をあげて株主に利益を配当することを目的とする営利法人のため、配当は無制限に

行えるが、組合は相互扶助を目的とする中間法人であり、組合事業による剰余金を配当する場合には、各組合員が組合事業を利用した分量に応じて配当する事業利用分量配当を重視して行うことが配当の基準。また、出資額に応じて行う配当は、年1割までに制限されている。

⑤ 4人以上の発起人、行政の認可により設立

中小企業組合は、4人以上の発起人により、行政の認可を受けて設立される認可法人。

(参考)東京都中小企業団体中央会 <https://www.tokyochuokai.or.jp/seturitu.html#1-1>

(注)管末参考資料2「中小組合の種類と比較」参照

■中小企業組合の役割

経営資源の限られた中小企業は、経営上多くの制約があり、個々の企業努力だけでさまざまな課題を解決することは困難なことが多い。

そこで、厳しい経営環境の変化に対応して、中小企業が経営基盤を強化していくためには、中小企業組合制度を活用することで企業同士が連携し、それぞれが保有するノウハウ、経営資源を補完し合うことが効果的である。

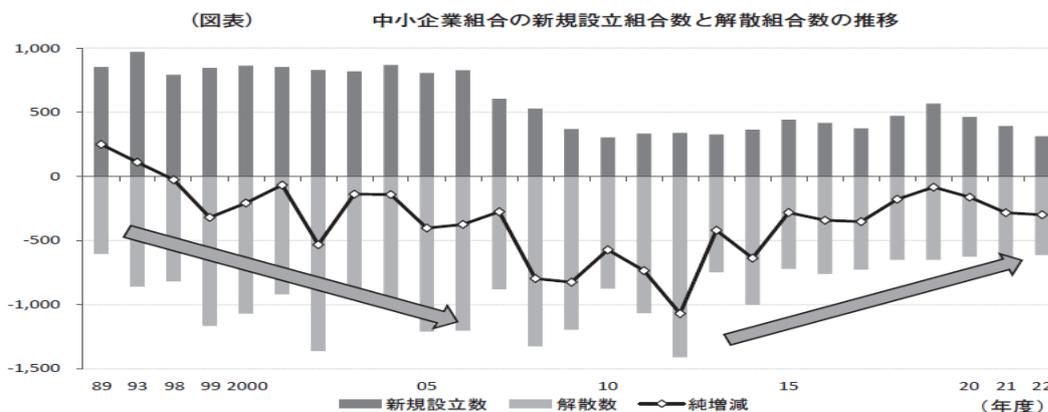
一般的な中小企業組合の事業としては以下の事例が挙げられる。

- ・原材料等の仕入コストを削減するためにまとめて仕入れる
- ・市場を開拓するため共同で新たな販路の開拓を行う
- ・共同で新技術の開発を行う
- ・イベントを開催して地域の人々との連携を深める
- ・研修会を開催して組合員企業の人材の育成を図る

(出所)「中小企業組合ガイドブック 2024-2025」全国中小企業団体中央会

■中小企業組合の新規設立・解散動向

中小企業組合の新規設立、解散動向は下図表になり、純増減(新規設立から解散を引いた数)では2012年度の△1,069組合まで、年度毎にブレはあるものの減少幅の拡大が続いてきたが、2012年度をボトムとして減少幅の縮小傾向がみられる。新規設立数をみると2013年度以降の平均は413組合、解散は平均717組合で平均300組合ほどの減少になっている。本調査をまとめた商工総合研究所によると、「多くの中小企業にとって経営上の制約は無くなっているわけではないが、外部環境の変化は大きく、組合に求めるニーズも生産性の向上や人材確保など変化するニーズにより設立目的も大きく変化してきているものと思われる。」とコメントしている。



(資料) 全国中小企業団体中央会「令和5年度版 中小企業組合の設立動向」に基づき筆者作成

(出所)「商工金融」商工総合研究所 2024.11

また、新たに設立された事業協同組合を業種ごとに見ると、下図表のように製造業・卸・小売業の組合の比重が低下し、TSCが分類されるサービス業、その他の業種や異業種の組合の比重が大きくなっている。

図表-2 業種別新設組合数の推移（事業協同組合（連合会含む））

業種		年度	昭和	平成	27	28	29	30	令和	2	3	4
			55	26					元			
製造業			252	45	35	33	30	35	35	28	28	15
			20.5	14.2	8.7	8.6	8.6	7.8	6.5	6.4	7.5	4.9
非製造業	建設業		263	73	66	62	62	78	114	87	67	58
	卸売業		414	6	11	3	9	7	6	2	3	4
	小売業			17	12	17	17	12	9	7	5	3
	サービス業		115	44	79	76	89	102	104	69	50	46
	運輸業		52	16	16	12	11	13	17	13	9	9
	その他業種		76	32	21	22	24	17	24	22	21	19
	小計		920	188	225	192	212	229	274	200	155	139
			74.9	59.1	55.8	50.3	61.3	51.0	50.8	45.7	41.7	45.6
異業種			57	85	143	157	105	185	230	210	189	151
			4.6	26.7	35.5	41.1	30.3	41.2	42.7	47.9	50.8	49.5
合計			1,229	318	403	382	347	449	539	438	372	305
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

*都道府県中央会・全国中央会調べ。平成15年度以降は、平成14年月改訂。平成26年度以降は平成25年10月改訂の日本標準産業分類を採用。

(出所)「令和6年版中小企業組合白書」全国中小企業団体中央会

■協同組合の歴史

協同組合の発祥については19世紀のイギリスにさかのぼることができる。世界に先駆けて産業革命が起きたイギリスのロッチデールという町で、苦しい生活を強いられていた労働者が自らの暮らしを共同して守ろうと現代の生協に相当する「ロッチデール公正先駆者組合」を1844年に立ち上げた。組合員の自主性を基本に、運営に当たった原則(ロッチデール原則)(注1)を定めた。この原則は世界の協同組合に受け継がれたことから、ロッチデール公正先駆者組合は「協同組合の母」と呼ばれている。

「協同組合の父」と言われるのは、ドイツの小さな町の市長、ライファイゼンである。「一人はみんなのために、みんなは一人のために(Einer für alle, alle für einen)」と呼び掛けたライファイゼン(フリードリヒ・ヴィルヘルム・ライファイゼン Friedrich Wilhelm Raiffeisen(1818-1888))は、高利貸しに対抗する農村信用組合設立の指導者として奔走した。

日本での協同組合の思想は江戸時代末期に芽生え、農村協同組織が各地で設立された。二宮尊徳(にのみやそんとく)が中心となり報徳社を、大原幽学(おおはらゆうがく)が先祖株組合を立ち上げたのがその代表である。明治維新を迎え、当時内務官僚だった品川弥二郎(しながわやじろう)と平田東助(ひらたとうすけ)は紆余曲折(注2)を経て、ドイツで学んだシュルツェやライファイゼンの信用組合に倣った産業組合法案を上程し、成立。日本の本格的な協同組合の幕開けとなった。

(参考)全国農業協同組合中央会中家徹会長(当時)「中家徹のピンチをチャンスに」「第13回 父母の魂 脈々と」(「週刊新潮」平成30年7月11日号)

<https://org.ja-group.jp/message/column/135/>

(注1)現在の協同組合にも継承されている「一人一票制」「利用分量配当」等

(注2)ドイツの協同組合のあり方を参考に、品川弥次郎や平田東助らが信用組合法案を構想し、1891年の帝国議会で議案として提出したが、審議未了で廃案となっている。

その後、農商務省によって法案が整備され、1897年に法案を帝国議会に提出するが成立せず、1900年(明治33年)に再度提出してようやく成立した。

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%94%A3%E6%A5%AD%E7%B5%84%E5%90%88>

■平田東助の功績

□経緯

この平田東助が日本の協同組合創設に果たした功績は大きい。平田は嘉衛2年(1849年)米沢藩藩医の家系に生まれる。明治4年(1871年)岩倉使節団に随行し訪欧した。ちなみに、一行は1873年プロシヤ(以下ドイツ)首相ビスマルクを訪問している。平田は、当初ロシアに留学する予定であったが、ベルリンで青木周蔵・品川弥次郎らの知遇を得て説得され、統一したばかりのドイツでの留学に切り替えた。ドイツ留学中、ドイツ農民や労働者自衛組織である「信用組合」を徹底的に研究し、上記の通り産業組合法として、ドイツの協同組合思想を日本に移植した。

平田はベルリン大学で政治学、ハイデルベルク大学で国際法、ライプツィヒ大学で商法を習得する。このうちハイデルベルク大学では日本人として初の博士号(ドクトル・フィロソフィ)を得た。彼が当初予定通りロシアに留学していたなら日本での協同組合は存在しなかったかもしれない。彼がロシアからドイツに留学先を変えた際の文章が下記の通り残されている。



「露国は半開未熟にして外人の往いて学ぶべき一物も有せざる国なり、之に反して独逸は文武の學術芸能、欧州諸国に卓絶し、国運の興隆、専ら其力に依れり苟も遠く外国より来りて學術を修むるもの、必ず独逸に於てせざるべからず、学成りて然る後露国に遊び、一回の觀光見学をなせば則ち足れり、露国に入りて学ばんとするが如きは、愚人の所為のみ。」(加藤房蔵編『伯爵平田東助伝』、平田伯伝記編纂事務所、1927年、26ページ。)

□平田東助の先見の明

平田が留学していた19世紀中葉期は当時のドイツにとっては経済体制の移行時期にあった。経済秩序の転換は生産力の上昇をもたらしたが、社会に混乱をもたらした。ドイツの場合、先進資本主義国イギリスが労働者階級をめぐる諸々の問題を産業革命後の最大の社会問題となったのに対し、労働者階級の消費問題以前の、中産階級の商品生産者を取り巻く資金調達問題だった。イギリスでは先に述べた現在の生活協同組合に相当する「ロッチデール公正先駆者組合」が設立されたのに対し、ドイツでは信用組合の設立であった。シュルツェ・デリッチ氏がロッチデール原則を応用した都市信用組合(シュルツェ型信用組合)、ライファイゼンも同じくロッチデール原則を改良した、農業協同組合の源流である農村信用組合(ライファイゼン型信用組合)であった。

平田はこのシュルツェ式を日本に移植した。産業がまだ発達途上であった当時の日本にとって先進国であるイギリス発の生協思想より、経済の発展途上にあったドイツからの信用組合の移植がふさわ

しいものであり、これが我が国において産業組合設立が実現、現在の産業発展の礎なると平田は確信したのである、平田の先見の明である。

また、ドイツで協同組合法が整備制定されたことで、日本だけでなく欧州全体に協同組合思想が広まることになった。ドイツでの協同組合活動は、協同組合の理念を具体化し、実践するための重要なステップとなったのである。

□ドイツ「協同組合思想と実践」が世界のユネスコ文化遺産に登録(注)

ドイツの協同組合思想をモデルにした平田の先見の明を証明する事態がユネスコ文化遺産登録である。ドイツ政府は 2015 年 3 月「協同組合の思想と実践」を無形文化遺産としてユネスコに提案した。その提案理由は「協同組合が共通の利益の特定と組織化を可能にすることから、協同組合はコミュニティづくりの実践となっている。これが協同組合のもっとも重要な文化的資産である。なぜなら、こうした市民の能力こそ、社会における社会問題・環境問題に対するイノベーションや実現可能な解決策への重要な貢献であるからだ。協同組合は社会的サービスの多様性をもたらす。協同組合は前向きな変化を促進し、コミュニティの課題の克服に貢献する。」としている。(ドイツ提案書より)

そして 2016 年 11 月、国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)は、ドイツ政府からの提案に基づき、「協同組合において共通の利益を形にするという思想と実践」を「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表」に登録した。

決定にあたってユネスコは、協同組合を「共通の利益と価値を通じてコミュニティづくりを行うことができる組織であり、雇用の創出や高齢者支援から都市の活性化や再生可能エネルギープロジェクトまで、さまざまな社会的な問題への創意工夫あふれる解決策を編み出している」としている。ユネスコ無形文化遺産への登録は、全世界で展開されている協同組合の思想と実践が、人類の大切な財産であり、これを受け継ぎ発展させていることを、国際社会が評価したものです。」と登録理由を記している。

「協同組合の思想と実践」はドイツから提案されたものだが、地域的な限定はない。ドイツの提案の素晴らしさは「協同組合の思想と実践」が世界的な広がりを持つことを意識していること。もちろん、登録のための条件として、ドイツの協同組合や提案国ドイツによって保護措置がとられているからこそ、登録が認められたわけだが、登録された内容は、国の限定のない、世界の協同組合が受け継ぎ実践している「協同組合の思想と実践」であり、日本を含めた世界中の「協同組合の思想と実践」の代表として代表一覧表に登録されたのだ。

(注)出所、参考：<https://www.japan.coop/iyc2012/unesco/>

■TSC設立の意義

さて、ここでTSC(東京障害者福祉事業協同組合)設立の意義を考えてみたい。

設立趣意書にもあるように、設立同意者4者(たすく(株)、(株)ダブルコーポレーション、TASUC(株)(社福)宝もの)は、「療育技能の向上を目的とした人材教育や、業務効率化によるコスト削減、療育・福祉サービスの高度化等、障害児・障害者支援業界で生き残るための方策」として事業協同組合を設立することとしている。

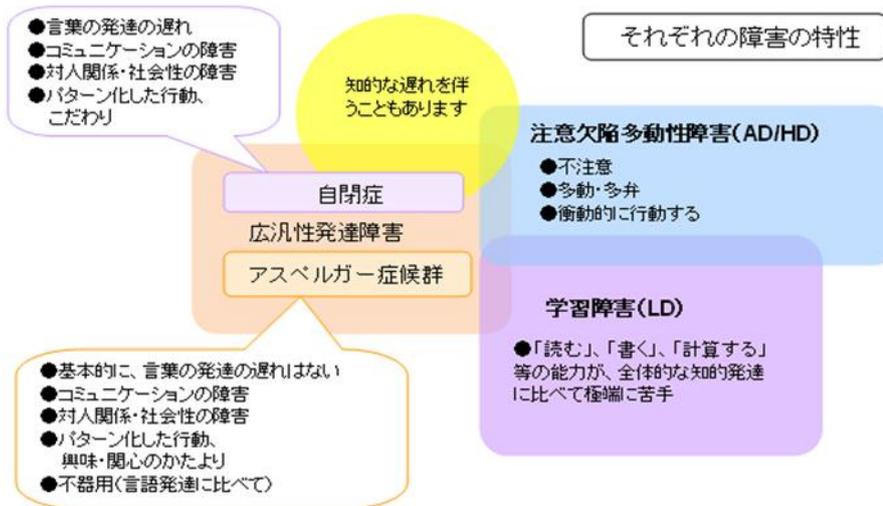
まず、TSCのサービス提供を行っている主な対象の障害者とは発達障害を指しているが、発達障害とは何か。昨年 4 月に寄稿したレポートから簡単にレビューしたい。(注)

(注)当会 2024 年 4 月寄稿(BS 通信第 71 号)「発達障害」という名前の「障害」参照

□発達障害の分類

発達障害とは大きく 3 つのタイプに分類される。自閉症(自閉スペクトラム症ASD:Autism Spectrum Disorder)、注意欠陥障害(注意欠如・多動症ADHD:Attention Deficit/Hyperactivity Disorder)、学習障害(学習症LD:Learning Disorder)の 3 タイプである、これ以外にも他の発達障害があるが、この3つが社会の注目を浴びているのはその発現の頻度が高らかに圧倒的に高いからである。発達障害とは多数の人間に観察されるようなパターンの発達過程を辿っていないことに起因する障害の総称である。(下記図表)

図表



(出所) 厚生労働省
「発達障害の理解のために」
<https://www.mhlw.go.jp/seisaku/17.html>

□増加する発達障害

2022 年の文部科学省の調査によると、通常の学級に在籍する小中学生の 8.8%に学習や行動に困難のある発達障害の可能性がある。2012 年の前回調査から 2.3 ポイント増えた。35 人学級であれば 3 人ほどの割合となる。増加の背景には発達障害への認知の広がりがある、とみられている。

図表

発達障害の可能性のある児童生徒	
小学生	10.4%
中学生	5.6%
高校生	2.2%

(出所) 2022年の文部科学省調査

(図表)
(転載先) 日経オンライン 2022 年 12 月 13 日

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE0891U0Y2A201C2000000/>

またデータが少し古いですが、日本全体では約 50 万人と推計されており、社会啓発が進んできた結果として、近年増加傾向にあるといわれている。(次ページ図表)。

図表

図2-5：発達障害の診断のある方の推計人数



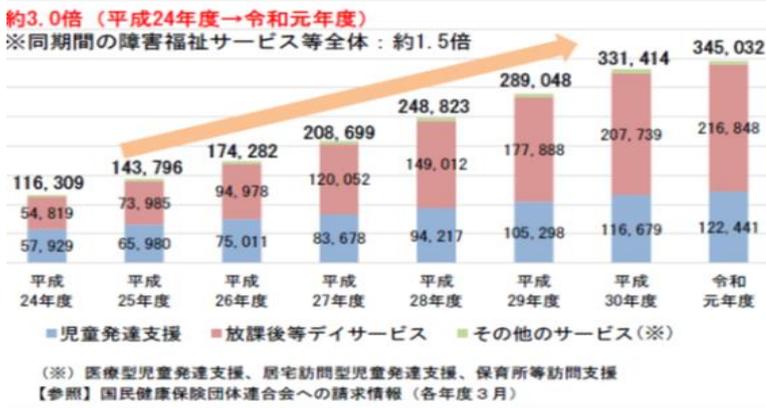
(出所)令和3年度産業経済研究委託費「イノベーション創出加速のためのデジタル分野における『ニューロダイバーシティ』の取組可能性に関する調査」

調査結果レポート令和4年3月(令和5年3月改訂)

また、発達障害の児童所施設(注)に関する厚生労働省の統計資料をみると、2019年で35万人となっており(次ページ図表)、児童以外を含めた上記障害の数値の50万人はかなり固めの推計値といえよう。(注)次節参照

図表

【図2】障害児通所支援のサービス別利用者数



(注)次節「増加する施設(障害者通所支援施設)」参照

(出所)「児童発達支援・放課後等デイサービスの現状等について」(第6回障害児通所支援に関する検討会)

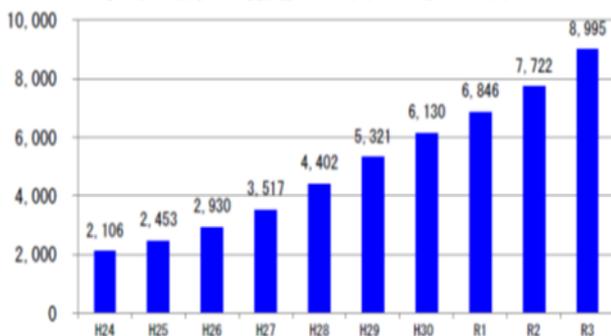
令和4年12月14日 参考資料 1

□増加する施設(障害児通所支援施設)

発達障害者向けサービスとして代表的なものに、①未就学児を対象として日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う「児童発達支援」、②就学児(高校生まで)を対象として生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う「放課後等デイサービス」がある。これらを障害児通所支援施設と呼ばれるが、いずれの施設も国保連への請求状況から集計した施設数をみると過去3年で30%近い増加となっている。中には障害者に対する思いだけで開業している事業者も多いと言われている。

図表 児童発達支援

事業所数の推移(一月平均(か所))



(出所)

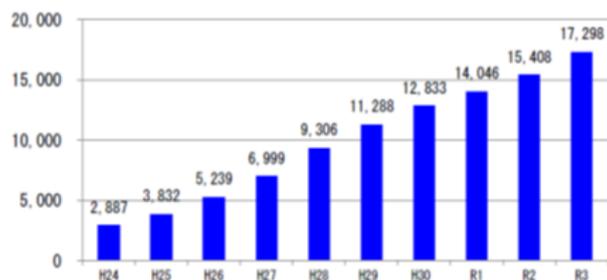
「児童発達支援・放課後等デイサービスの現状等について」

第6回厚生労働省 障害児通所支援に関する検討

会令和4年12月14日 参考資料 1

図表 放課後等デイサービス児童発達支援

事業所数の推移(一月平均(か所))



(出所)

前図表に同じ

□障害児通所支援施設の経営状況

独立行政法人福祉医療機構(WAM)によると、障害児通所支援施設の経営状態について4割が赤字となっている。(図表1) また、赤字の原因は「稼働(利用)率」の低さ、「人件費率」「経費率」の黒字事業所に比べて高いことが指摘できる。(図表2)

(図表1出所) WAM2022 年度児童系障害福祉サービスの経営状況について

図表1

<収支の状況>

2021 年度

2022 年度

				2021 年度	2022 年度			
収支の状況	収益	経常収益	サービス活動収益	%	98.9	98.6	△ 0.2	
		構成比	サービス活動外収益	%	1.1	1.4	0.2	
		サービス活動収益	障害児施設給付費収益	%	94.4	93.4	△ 1.0	
		構成比	利用者負担金及び特定費用収益	%	3.0	2.9	△ 0.1	
		その他	%	2.6	3.7	1.1		
	費用	サービス活動費用の割合	人件費	%	68.1	68.2	0.1	
		に対する	サービス活動費用の割合	経費	%	22.0	23.0	1.0
				給食費	%	0.4	0.4	0.0
				水道光熱費	%	1.3	1.5	0.2
				業務委託費	%	1.2	1.5	0.2
				修繕費	%	0.5	0.5	0.0
				地代家賃	%	5.5	5.6	0.0
				減価償却費	%	2.8	2.9	0.1
		その他	%	2.5	2.4	△ 0.1		
		計	%	95.4	96.5	1.0		
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率				%	4.6	3.5	△ 1.0	
経常収益対経常増減差額比率				%	5.2	4.3	△ 0.9	
従事者 1 人当たりサービス活動収益				千円	4,638	4,763	125	
労働生産性				千円	3,488	3,533	45	
従事者 1 人当たり人件費				千円	3,160	3,248	88	
労働分配率				%	90.6	91.9	1.3	
経常収益対支払利息率				%	0.2	0.2	0.0	
赤字施設(経常増減差額が0未満)の割合				%	39.4	41.1	1.8	

注1) 従事者数は、常勤従事者数(非常勤従事者及び派遣職員等の常勤換算後の従事者数を含めて算出)としています。

注2) 減価償却費はサービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額(マイナス値)」を加えた金額で算出しています。

注3) 数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

注4) 開設後 1 年未満の放課後等デイサービスは含まれていません。

図表 2

(図表 2 出所) WAM「2021 年度児童系障害福祉サービスの経営状況について」

(図表 2) 2021 年度 黒字赤字別 障害児通所支援事業の経営状況

	児童発達支援センター			児童発達支援			放課後等デイ			
	赤字 n=43	黒字 n=129	差(赤字- 黒字)	赤字 n=102	黒字 n=234	差(赤字- 黒字)	赤字 n=552	黒字 n=850	差(赤字- 黒字)	
定員数	人	24.0	29.4	△5.3	9.8	10.6	△0.8	10.5	10.4	0.2
利用率	%	65.2	86.1	△20.9	63.3	79.4	△16.1	77.7	90.4	△12.7
年間営業日数	日	246.6	254.3	△7.7	255.9	273.7	△17.8	273.9	283.8	△9.9
利用児童単価	円	18,493	17,045	1,448	14,027	15,781	△1,754	11,417	11,961	△544
1事業所当たり従事者数	人	14.0	16.1	△2.2	5.7	6.8	△1.1	6.2	6.4	△0.2
うち指導員および保育士数	人	8.3	10.3	△2.0	3.5	4.1	△0.6	3.8	4.1	△0.2
利用者 10人当たり従事者数	人	8.90	6.40	2.50	9.31	8.13	1.18	7.73	6.87	0.86
うち指導員および保育士数	人	5.28	4.09	1.19	5.68	4.94	0.75	4.76	4.38	0.38
うちその他従事者数	人	2.91	1.95	0.96	3.13	2.63	0.50	2.97	2.49	0.48
人件費率	%	87.8	64.5	23.4	86.0	61.2	24.8	83.2	60.3	22.9
経費率	%	16.3	15.0	1.3	24.7	16.6	8.1	28.0	18.8	9.2
減価償却費率	%	6.0	3.5	2.5	4.7	2.4	2.3	4.4	2.0	2.4
サービス活動増減差額比率	%	△12.4	16.9	△29.4	△16.0	19.2	△35.2	△18.9	16.8	△35.6
経常収益対経常増減差額比率	%	△11.5	16.9	△28.4	△15.8	19.2	△35.1	△18.0	17.3	△35.3
従事者 1人当たりサービス活動収益	千円	5,142	6,755	△1,613	3,898	5,353	△1,455	4,102	4,977	△875
従事者 1人当たり人件費	千円	4,515	4,354	161	3,353	3,275	78	3,414	3,000	414

□障害児通所支援施設倒産状況

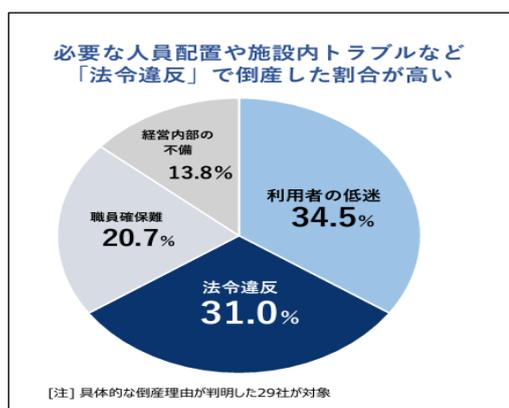
信用調査会社帝国データバンクの倒産集計 2023 年 1 月報(2025.2.8)によると、障害児通所支援施設運営企業の倒産は、2022 年に 14 件発生し、前年の 6 件から 2 倍超に急増。民間企業が本格的に参入し始めた 12 年以降、最多を更新した。(図表1)

帝国データバンクによると、2012 年の児童福祉法改正以後、支援が必要な子どもの増加を背景にニーズが拡大し、参入する企業が相次いだ。一方、営利目的に走る施設の増加が問題視され、サービスの質を上げる目的で 18 年に報酬改定が行われた。その結果、利用者獲得競争が激化していた上に、有資格者の人員配置やサービス面で課題のあった企業では報酬が減額され経営が行き詰るケースが増加。また、収益を重視した結果、利用者や職員数などを水増しした不正請求などが発覚し、事業継続を断念したケースも増えている。実際に、これまでに倒産理由が判明した放デイ事業者 29 社のうち、利用者の低迷が原因となった倒産は 34.5%を占め最多だった。一方、水増し請求のほか、不適切な職員配置などに起因した施設内の怪我やトラブルが原因で行政処分を受けた「法令違反」によるものも 31.0%を占め、ずさんな経営体制により事業継続が立ち行かなくなったケースも多い。(図表2)

さらに帝国データバンクによると足元では、2024 年の法改正で、子どもの障害特性を踏まえた適切な発達支援を促さない放デイ事業所は、公費による支援対象から除外される見通しなど、経営環境はさらに変化する。質の高い支援やサービスが提供できない放デイ事業者の淘汰がさらに進む可能性がある。

(図表1)

(図表2)



□TSCの共同事業

以上見てきたように、障害児通所支援施設の経営状況に代表されるように、現在の障害者事所の課題は①施設稼働率、②人件費、③経費率の改善にある。現状40%が赤字で、倒産の危機に瀕している事業所も少なくないと予想される。そもそも児童障害者事業所は児童への福祉を目的としたもので、事業の経営悪化は利用者への影響も大きく社会問題となりかねない。

そこで、TSCの事業の柱は、①利用者の状態に応じたアセスメント(分析・評価)に基づく適切なサービス提供、利用者満足度向上による施設稼働率改善のための組合員職員への教育サービスの提供、次に②間接部門である経理、人事、総務部門の事務代行サービスを共同で運営し、人件費、経費の負担を軽減することである。

これらの組合員への提供により、各法人が合併等することなく、各施設独自の地域性や個性を維持しながら、健全な障害者福祉サービスの提供が実現できる。(注)

(注)この点については福祉法人学会会長の京極氏も同じ趣旨の発言を行っている。(巻末参考資料3参照)

今まで協同組合の組合員は先に見たように製造業、卸小売業、ホテル、レストランなどサービス業など伝統的な業種が占められ、福祉事業での活用はあまり見られなかった。しかし、少子高齢化や障害者とのインクルーシブな考え方が進展することに伴い、福祉分野とりわけ障害者や介護分野での協同組合の活用に日があてられるべきである。福祉分野においては過度な行政依存や社会奉仕的な考え方だけでは経営が成り立たない。このような分野こそ、単なる営利主義ではなく、協同組合の相互扶助の思想で健全な経営を目指すことがふさわしい。まさにユネスコが協同組合思想を「さまざまな社会的な問題への創意工夫あふれる解決策を編み出している」と評価するに値する。

【結びに～柳田国男と産業組合】

日本民俗学の父と言われる柳田国男がドイツ由来の協同組合の我が国への移植、定着に尽力していたことはあまり知られていない。柳田は明治33年7月 東京大学法科を卒業し、農商務省の農務局、産業組合関係実務に携わった。明治35年2月に法制局参事官、明治38年全国農事会幹事、大日本産業組合中央会講師、報徳会評議員、明治40年初から各地で協同組合啓蒙講演を実施、早稲田・専修大にて農業政策で教鞭。「最新産業組合通解」(明治35年)、「時代ト農政」(明治43年)を出版している。(注)巻末参考資料4

柳田は、第二回産業組合講習会(明治40年5月)で、海外の思想に対する聴衆の拒否反応を前提に、わが国にも協同組合と同じ思想が根付いていて、産業組合法がドイツで生まれたものであっても、わが国においても立派に通用すると力説している。柳田がわが国にすでにある協同組合と同様の仕組みとして奈良時代の共同の穀物備蓄制度であった三倉(義倉(ぎそう)、社倉(しゃそう)、常平倉(じょうへいそう)、江戸、明治の報徳社思想(現在の信用組合)などを挙げている。このように平田がドイツから持ち帰った協同組合思想は我が国にその素地があり、馴染むものであると柳田は確信していた。柳田はこの三倉の研究を大学院時代に行っているが、それには自身の「飢饉」の体験があったからと記している。(回相談「故郷七十0年」⑧「飢饉の体験」神戸新聞)。柳田はこの飢饉の体験から飢饉を根絶すべく農務省に入ったとしている。飢饉の体験が三倉の研究に向かわせ、そして農商務省の役人になる道を選ばせ、協同組合の研究、振興の動機づけとなった。農業経経済学者の東畑精一によると、

柳田はこの農政学を一步進め、実証的な精神が強く働き、農村、農業、農民を極めようとして民族学へと自己発展していった。(注) (注)「文学」岩波書店 29 巻 1 号(昭和 36 年 1 月)

柳田の言うように日本には古くから協同組合思想が息づいている。日本に古くから根付く協同組合思想といういわば暗黙知を平田がドイツで学んだ法制化という、形式知化をおこない、それを自身の飢餓体験から柳田が広く世間に広めた。

柳田が産業組合において主張したのは、自助の精神である。自分たちで産業組合を作って、生産性や所得の向上を図るべきだと。

「世に小慈善家なる者ありて、しばしば叫びて曰く、小民救済せざるべからずと。予を以て見れば是れ甚だしく彼等を侮蔑するの語なり。予は乃ち答えて曰わんとす。何ぞ彼等をして自ら済わしめざると。自力、進歩協同相助是、実に産業組合の大主眼なり」

(『最新産業組合通解』定本第 28 巻130ページ参照)

貧しい人に手を差し伸べるのは彼らを侮辱するものであり、産業組合によって共同し、自分たちで救済させるべきだと主張したのである。(注)

(注)(出所)「柳田國男の協同組合論」山下 一仁 経済産業研究所 2019 年 6 月

TSCの設立総会に仮に柳田が来賓として出席し、福祉業界にも協同組合思想が根付き始めたことを目の当りにした彼の祝辞は以下のようなものであったにちがいない。

「19 世紀後期にドイツに留学した平田が日本にもたらした協同組合思想は今 100 年の時を超えて東京障害者福祉事業協同組合設立により、福祉の業界にも移植・継承された意義は大きい。この福祉の業界こそ、協同組合の機能を今必要としている。共同事業を活用し、自分たちの力で健全なる業界の発展を実現されんことを祈念したい。」

以上

【参考資料1】

2025年2月19日に開催された東京障害者福祉事業協同組合創立総会で理事長に選任した初代理事長 齊藤宇開氏の就任挨拶

令和7年(2025)初頭、東京都で初めての「しょうがいしゃ」の福祉事業を担う協同組合を設立することができました。

「私たちの担う障害者福祉事業は、小規模事業者が圧倒的に多く、人手不足や資金難に直面しています（設立趣意書より抜粋）」。

特に皆さんは人手の確保に大変な苦勞をされていると思います。私たちもそうでしたが、入職を考える時に安定した大きな組織を選ぶのは当然のことと言えるかもしれません。また、外国人の雇用にも協同組合は役割を果たしてきました。つまり協同組合として人材を募集することで、人手不足の改善に取り組むことが可能だと考えています。

そして新卒採用も昔のようにボランティア活動やインターンを十分に経験していなかったり、全くの専門外から入職したりする中途採用も少なくありません。みんなで集まって「具体的に」「少人数で」「障害のある人を中心とした」「具体的な」研修をしたいと思っています。

それ以外にも、経理を中心とした経営のサポートや地域に向けた理解啓発のためのイベントや研修事業の協同事業、そして資金難に直面した際の資金のサポートが受けられることが協同組合の大きなメリットの一つです。

設立した目的は、障がいのある人を中心とした障害者福祉事業を志す事業者が、我が国の障害者福祉事業に留まってほしいという思いからです。私は多くの先輩から学び、教えを受け、この仕事を続けています。

皆さんが持っている理念を共有し、事業を維持、発展するための協同組合です。人口減少、営利目的の先行、職員の質の低下、ガツカリしている場合じゃない、今は集まる時です。お問い合わせをお待ちしております。
-初代理事長 齊藤宇開

組合の種類と比較

	中小企業組合					その他法人組織			
	事業協同組合	企業組合	商工組合	協業組合	商店街振興組合	生活衛生同業組合	株式会社	一般財団法人	一般社団法人
目的	組合員の経営近代化・合理化・経済活動の機会の確保	組合員の確保、経営の合理化	組合員の事業の改善発展	組合員の事業を統合、経済を適正化し生産性向上、共同利益の増進	商店街地域の環境整備	組合員の事業の生活衛生の水準を向上、質的改善の改善	利益配当	設立時に定款に定めた目的	設立時に定款に定めた目的
性格	人的結合体	人的結合体	人的結合体	人的・物的結合体	人的結合体	人的結合体	物的結合体	物的結合体	人的結合体
事業	組合員の事業を支援する共同事業	商業、工業、鉱業、運送業、サービス業等の事業	共同経済事業(出資組合のみ)	組合員の事業の統合、共同経済事業	商店街の環境整備、共同経済事業	生活衛生の適正化事業、指導、経営事業、その他	定款に掲げる事業	定款に掲げる事業	定款に掲げる事業
設立要件	4人以上の事業者が参加すること	4人以上の個人が参加すること	1都道府県以上の区域を地区として区域内で資格事業をおこなうもの2分の1以上が加入すること	4人以上の事業者が参加すること	1都道府県以上の区域を地区として商業又はサービス業を営む事業者の30人以上が加入してその事業を営むこと	都道府県単位の組合員及び出資者等3分の2以上が加入すること	資本金は1円以上	設立者が財産(300万円以上)の出資時評議員員及び設立時評議員それぞれ3人以上	2人以上の設立者が参加すること
組合員(社員)資格	地区内の小規模事業者(概ね中小企業者)	個人及び法人	地区内において資格事業を営む中小企業者及び定款に定められた3分の1未満の中小企業者の者	中小企業者(組合員の定款相対人を含む)及び定款に定められた4分の1以内の中小企業者の者	地区内で商業又はサービス業を営む者、定款に定められた3分の1以上の中小企業者の者	地区内において資格事業を営む者	無制限	個人又は法人	個人又は法人
責任	有限責任	有限責任	有限責任	有限責任	有限責任	有限責任	有限責任	有限責任	設立時社員、設立時理事又は設立時監事の負う責任は、取締役の同意がなければ免除されない
発起人数	4人以上	4人以上(個人に限る)	4人以上	4人以上	7人以上	20人以上	1人以上	1人以上(設立者)	2人以上(設立者)
加入	自由	自由	自由	自由	自由	自由	株式の譲渡・増資割当による	自由	外部からの社員参加は原則自由(定款で制限可)
任意退会	自由	自由	自由	持分譲渡による	自由	自由	株式の譲渡による	自由	自由
組合員比率	ない	全従業員1/3以上が組合員	ない	ない	ない	ない	ない	ない	ない
従事比率	ない	全組合員の1/2以上が組合員に従事	ない	ない	ない	ない	ない	ない	ない
1組合員(社員)の出資限度	100分の25(合併・脱退の場合100分の35)	100分の25(脱退の場合100分の35)	100分の25(合併・脱退の場合100分の35)	100分の50(中小企業者でない者全員の出資総額は100分の50未満)	100分の25	100分の25	100分の25	100分の25	100分の25
議決権	平等(1人1票)	平等(1人1票)	平等(1人1票)	平等(但し定款で決めたときは出資比率の議決権も可)	平等(1人1票)	平等(1人1票)	出資割(1株1票)	平等(1人1票)	平等(1人1票)(社員)
員外利用限度	原則として組合員の利用分量の20/100まで	ない	共同経済事業のみ適用、原則として組合員の利用分量の20/100まで	組合員の利用分量の20/100まで	組合員の利用分量の20/100まで	組合員の利用分量の20/100まで	ない	ない	ない
配当	利用分量配当及び1割までの出資配当	従事分量配当及び2割までの出資配当	利用分量配当及び1割までの出資配当	定款に定められる場合を除き出資配当	利用分量配当及び1割までの出資配当	利用分量配当及び1割までの出資配当	出資配当	出資配当	ない
根拠法	中小企業等協同組合法(施行:昭和24年)	中小企業等協同組合法(施行:昭和24年)	中小企業団体の組織に関する法律(施行:昭和33年)	中小企業団体の組織に関する法律(施行:昭和33年)	商店街振興組合法(施行:昭和37年)	生活衛生同業組合の運営の適正化及び振興に関する法律(施行:昭和32年)	会社法(施行:平成17年)	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(施行:平成18年)	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(施行:平成18年)

(出所)「中小企業組合ガイドブック 2024-2025」全国中小企業団体中央会

福祉経営学事始め

福祉法人経営学会長 京極 高宣 ⑦

経営戦略

2016年4月に入っても、演じるのは舞台ターゲットした改正社福上の俳優であり、社法。これに伴い社会俳優の演技能力いかに代わってきている。福祉法人改革は、演劇である。日本の大企業も、よに例えど、今後社周知のとおり、経営うやそのことに気が会福祉法人経営の戦略(マネジメント)付き始めてきたが、社「舞台装置の改革」(ストラテジー)は、軍会福祉法人は2000事用語を業経営に適年前後の社会福祉基礎社会福祉法による用した概念である。そ構造改革期にはもうろ実際の事業経営は、あれは1960年代後半、17年以降も改正社くまでそうし舞台装から企業社会で急速に会福祉法に対応する置の上で立つ行われ流行してきた。が精いっぱい、法人るものである。より良「パル経営」までは経としての経営戦略を持い舞台装置が製作され「パル経営」までは経としての経営戦略を持て、より良い演技がなも「ほろすべ」の企業少数であるように思わされる条件が準備されがそれなりに勝ち組にれる。

なり得た。しかしその後、右肩上がりの経済成長は終わりを迎え、個々の企業も経営戦略がなければ勝てない時代になってきている。

協同組合の提案



まして、消費税10%引き上げ延期による財政難の下で、特に後期高齢者を中心に膨張する福祉需要にどのように対応するのか、また、合理的経営を行う地域社会で地域公益事業等の責務をいかに全うするかは、各法人にとって極めて困難な課題である。改正社会福祉法による新たな法人基盤が整備された。これからは法の経営戦略を創造的に立ち上げなければならない。私も浴風会の例を紹介すると、創立90周年を契機に新しい法人起らないのは当然の基本理念を定めて基本構想を練り直し、中長期的事業計画を検討している。

我が国の社会福祉法は、1法人1施設が協同組合の形成は十分歴史的に多く、約9割は零細企業体質を持つ。同法は、企業のみならず公益法人にも適用できるはずである。それにより、「一元的事務体制」や「消費品の共同購入」や「研修の共同実施」など、福利厚生や人材確保と人材活用などが行われるようになり、合理的経営が推進される。合理的経営が実現する。合理的経営が実現する。合理的経営が実現する。

福祉新聞 2018年6月25日

最新産業組合通解

大日本實業学会出版部

明治35年12月発刊

時代ト農政



行發堂精衆

明治43年12月発刊

「最新産業組合通解・時代ト農政」(明治大正農政経済名著5)

*今回も前号に引き続き、「少し頭を休める話題」として『地域産業』の一例をお届けします。



2025年3月25日(日) 掲載

プラモデル進化論

プラモデルが進化している。技術革新で初心者も精巧に作れるようになり、デジタル技術が融合し楽しみ方も多彩になった。豊かな発想にはものづくりへのヒントが詰まっている。

大人の趣味の域を超えた、その可能性を探った。

自作のプラモデルをデータ化してゲームの世界に取り込み、仮想現実(VR)ゴーグルを装着して自ら乗り込み操縦する----。2月下旬、東京・新宿でプラモデル好きにとって夢のようなイベント、「ガンプラバトル」が行われた。



「これはすごい」「細かい汚しも再現できている」。会場に設置したモニター前で、集まった人たちが歓声を上げた。画面に映るのはアニメ「機動戦士ガンダム」シリーズに登場するモビルスーツ(人型ロボット兵器)、「スタークジェガン」のプラモデル。

イベントに参加した竹村弘史さんの力作で、持参した機体をその場で3Dスキャンしてバーチャル空間に送りこんだ。

(ターンテーブルの上に機体を置き、ロボットアームが回転して360度スキャン。足の裏まで忠実に再現する。)

「スタークジェガン、出る!」。コックピットの中で、VRゴーグルを着けた竹村さんが小さく叫ぶ。ペダルを踏むと、画面の中で機体が宇宙へと飛び立っていく。レバーを操作して隕石を避けながら敵と戦う。

操作を終えた竹村さんは「自分が作った機体がリアルサイズで目の前に現れて感動した。没入感もすごかった」と興奮気味だ。

(コックピットの中でVRゴーグルをつけ、自作の機体を操作する。風や音、震動が伝わり臨場感たっぷりだ。)

BANDAI SPIRITS(東京・港区)のイベントでは、持参したガンプラ(ガンダムシリーズのプラモデル)を5分ほどで立体画像にする。軸が6カ所あるロボットアームで360度スキャンし、各ガンプラのデータを照合して動く機体を構築していく。カメラの精度向上に加えて、機体を置く際の姿勢や回転速度など実験を繰り返す中で得たノウハウが再現性を高めている。

ガンプラの3Dスキャンは福岡市でも期間限定で実施中だ。ソニー・ミュージックエンタテインメントと共同開発した3Dスキャナーを使い、より高精度な画像を実現した。



自作のガンプラを持ち込めば、宇宙空間に出撃するショートムービーを作成してスマートフォンにダウンロードできる仕組みだ。

「ガンプラを作ったあとの新たな楽しみ方を提供したかった」。BANDAI SPIRITSのゼネラルマネージャー、安永亮彦さんは狙いを語る。「自分の手で組み立てた思いのこもったプラモデルだからこそ愛着が湧く。リアルユーザーがデジタルでつながり、再びリアルに戻ってくる。その循環を作りたい」

新型コロナウイルス禍を経て、プラモデル市場は右肩上がりの成長を続けている。日本玩具協会(東京・墨田区)によると 2023 年度のプラモデルの出荷額は約 675 億円と、コロナ前の 19 年に比べ、4 割増えた。

月間ホビージャパン編集長の木村学さんは「巣ごもり需要を機に、かつて親しんだ世代が戻ってきた。以前より格段に作りやすくなったことでコロナ禍が明けても持続している。SNS の存在も大きい」と分析する。

SNS 上では工夫を凝らしたプラモデルの画像が注目を集めている。



デザイナーの SHINGA さんは車のプラモデルに特殊な塗装を施した。躍動感を出すため車のボディーに線を描いたり、

陰影の付け方を工夫したり。しげの修一の人気漫画「頭文字(イニシャル)D」風に塗って SNS に投稿したところ、「立体なのに漫画のように見える」と話題になった。

SNS ではインプレッション(見られた数)が 675 万に達したことも。「投稿するたびにバズるのでうれしくてどんどん作った。SNS が制作のモチベーションになっている」。最近では似たような塗装をする人も現れたが「どんどんまねしてほしい。楽しんでもらえたら」と意に介さない。「プラモデル」は作り手が自由にアレンジして遊べるのが魅力。クリエイティブなところが最高に楽しい」

SNS が推進力になり、プラモデルを制作する新たな技法が次々と編み出されている。筆で和風に塗ったり、水彩画のように仕上げたり。撮影技術も進化した。YouTube で作り方を解説する動画も目立つ。工夫を凝らした作品が共有され、見た人の制作意欲を刺激する。SNS がプラモデルの輪を広げている。

リアルへの流れも出てきた。ホビージャパンの木村さんによると、SNS で知り合った人たちが模型展示会に参加する動きが広がっているという。そこで 2 月中旬、千葉県四街道市の展示会を覗いてみた。



JR 四街道駅から歩いて 15 分ほど。四街道市文化センターの展示会場は多くの人でにぎわっていた。この展示会は応募要件を満たせば誰でも無料で出展で

きる。作品を多くの人に見てもらえる絶好の機会だ。2 階の会場では、ガンプラのジオラマやゴジラ、飛行機などがずらり。模型雑誌のライターでプロモデラーでもある角田勝成さんは「模型仲間の友人が展示会の情報を見つけて、みんなで参加することになった。仲間の半分はフェイスブックで知り合った」と経緯を教えてくれた。

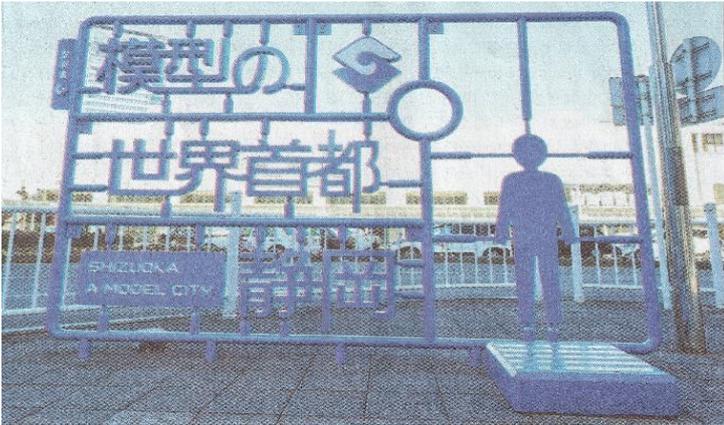
角田さんと一緒に参加した武田直也さんは「SNS で作品を見ていたモデラーさんにリアルで会えるいい機会。ふらっと訪れた来場者にも興味を持ってもらえたらうれしい」と話す。桜庭正樹さんは遠出して地方の展示会に参加することもあるという。「制作や撮影技法を教え合えて楽しい。友人がたくさんできた」と笑う。プロとして活動しているわけではないが、武田さんと桜庭さんも自前の展示会を開いたことがある。

メディア論が専門の愛知淑徳大学准教授、松井広志さんは「プラモデルは単なるモノではなく、それを通じて何かとつながる媒介性がある」と指摘する。背後には多くの人と共有できる世界観や物語があり、そこに自分なりの解釈を加えることもできる。一種のメディアでもあると松井さんは言う。世界観を味わいながらひとりで作るワクワク感と、完成後にリアルでもデジタルでも他者と繋がる楽しさ。両者を結ぶ柔軟性が独特の文化を育む。

【視点 その1】

・「プラモデル」そのものは、産業としては「ニッチ産業」でしょうが、団塊の世代の皆様は自分のこども時代の「ワクワク感」を今でも忘れずにお持ちだと思います。それは世代を超えて繋がる要素でしょうし、また、その“コンテンツ”は Cool Japan の核となり得る質を持ち、当該産業の高度化に向けては「日本人の感性」がその利点を最大限に発揮できる対象だと考えます。「VR」との融合などの技術的な高度化と併せ、海外に向けてのアピール産業として、極めて面白い要素を持ったビジネスだと考え、今回、ご紹介しました。

半完成品が秘める大きな可能性



(静岡駅前にあるモニュメント。
モニュメントは市内に 14 基あります。)

1908 年には東京に日本初とされる模型店ができたが、32 年に青島飛行機研究所(現・青島文化教材社、静岡市)が木製の模型飛行機を発売したのが始まりだ。タミヤ(静岡市)も製材業からスタートして当初は木製模型を作っていた。戦後になって海外からプラスチック製の模型が持ち込まれたのを機に各社は対応を迫られ、木製からプラスチック製へと急速に移行していく。

JR 静岡駅を出ると、ロータリーにプラモデルのランナー(枠)を模したモニュメントがあった。「模型の世界首都 静岡」とある。そう、静岡市は日本のプラモデル出荷額の実に 8 割以上のシェアを誇る「プラモデルの聖地」なのだ。なぜ静岡でプラモデルなのか。その源流は江戸時代までさかのぼる。

静岡は古くから木材加工が盛んだった。一説には徳川家ゆかりの浅間神社造営にあたって全国から木工職人があつめられ、技術が伝わったともいわれている。

プラモデルが子供のおもちゃから鑑賞に堪える大人のホビーへと脱皮する契機となったのが、精巧なスケールモデルの登場だ。実物を縮尺に基づいて再現した模型で、牽引した 1 社がタミヤだった。

67 年に同社が発売した 1/12 スケールの「ホンダ F-1」は、当時の模型界に衝撃を与えた。田宮俊作会長の回顧録「田宮模型の仕事」(文春ネスコ)によると、本田宗一郎さんから「日本の模型屋もここまでやるようになったか」と褒められたという。

タミヤは戦車も飛行機も車も、実物を徹底的に取材する。1970 年代にポルシェの模型を手掛けたとき、実車を購入して分解してしまったのは有名なエピソードだ。その精神は受け継がれ、「今も設計者は自分(タミヤのスケールモデル)の目で実車を見るようにしている」(企画開発部課長:青木宏樹さん)。ただ、実車をそのまま縮小しているわけではない。車高を落としたりタイヤの太さを変えたりと、多少のデフォルメを加えている。「実物の自動車を見るのと模型を見るのでは目線の高さが違う。厳密にやると物足りなく感じてしまうこともある」



(タミヤのスケールモデル)

(青木さん)からだ。その微妙なさじ加減がリアルさを演出する。

再現性を支えるのが、プラモデル製造に欠かせない金型を自社で製造する一貫体制だ。「金型の加工機の精度が向上したのに加え、設計者と金型



(初代ガンプラの金型)

スタッフが綿密に連携することで、細かい調整が可能となった。ホビージャパンの木村さんは「タミヤ

製品は愛好家が『バチピタ』と表現するような、パーツがバチッ、ピタッと合わさる制度の高さがある」と指摘する。

ガンプラを手掛ける BANDAI SPIRITS も、プラモデルに技術革新をもたらした。静岡市の主力工場を訪ねると、技術の粋が詰まっていた。

ガンダムを思わせる色合いの機会の中で、ロボットアームがせわしなく動く。プラモデルのパーツを作る成型機だ。パーツ是一对の金型に樹脂を流し込むことで成型していく。通常は 1 色の樹脂で行うが、同社は一度に 4 色の樹脂を流し入れる独自技術を確立した。

「樹脂を流す 4 つのノズルそれぞれについて、温度や圧力速度を設定し、色が混ざらないようにしている」。金型成型チームの池田樹生さんはこう解説する。樹脂は環境の影響を受けやすく、成形機や金型の状態、両者の相性も微妙に違う。まさに職人技だ。

多色成形の技術はさらに進化し、色を重ねる技法や複雑なパーツをひとつの金型で成型する手法などが生まれた。例えば色を重ねて一部を透過し、チークのような赤みを出すなど、多彩な表現が可能になった。

複雑なパーツをあらかじめ色分けして成形すれば、初心者でも簡単に完成度の高いものが作れる。ゼネラルマネージャーの安永さんは「かつてプラモデル市場全体が落ち込む時期があった。ハードルを下げて裾野を広げ、業界全体としてユーザーを増やし、プラモデル文化を後世に残したい」と意気込む。



発展し続けるプラモデル。その技術は日本の製造業にも好影響を与えてきた。東京造形大学学長の山際康之さんはソニー技術者時代、ウォークマンの設計に携わっていた。あるとき、タミヤのミニ四駆を見て閃いた。ミニ四駆に使われている、接着剤を使わずパーツ同士を接合する技術「スナップフィット」がウォークマンに応用できるのではないかと。

実際にやってみると絶大な効果があった。それまで使っていたネジを廃止したことで、材料費削減だけでなく工程がシンプルになり、生産性が飛躍的に向上したのだ。

「プラモデル的な発想は現代の製造業でも通用する。例えばイケアの組み立て式テーブルのように、最終工程を消費者に委ねれば製造や輸送コストを削減できる。家電でも応用可能だ。分別しやすいよう設計すればリサイクルにも役立つ」。プラモデルにはヒントが詰まっている。



製造業の現場では、模型作りを趣味にする人が多い。プラモデルはものづくりに興味を持つきっかけになるが、最近では存在すら知らない子どもたちもいる。そんな現状を打破すべく、静岡市は「静岡市プラモデル化計画」を推進している。

柱の一つが人材育成だ。2024 年度から中学校でプラモデルを題材とした授業を始めた。24 年末には高校生を対象にした全国選手権大会を初めて開催した。静岡から全国へ、プラモデルの輪を広げる狙いだ。プラモデル振興係の石川直哉さんは「ものづくりの楽しさを知って、将来の担い手になってくれたら」と期待を寄せる。

模型は永遠の半完成品----。タミヤ会長の田宮俊作さんは著書の最後にこう記す。買った人が楽しめるかどうか、その徹底したユーザー主義は多くの製造業に欠けている視点かもしれない。

(日本経済新聞 川尻 底 記述、岡田 真 撮影)

【視点 その2】

「深くものを考え抜く習性、不断の自己啓発」これは筆者が務めていた会社の「経営信条」の一節ですが、新入社員時代から業務に当たるに際しての「心構え」として常に聞かされて来ました。「DX 時代」と言われる昨今は声高に「Re-skilling」が求められていますが、「skill」は本来的には日常の活動の中に自分で着実に培っていくもので、skill の「version-up」「stage-up」も、それは自己責任の内のものだと筆者は考えています。

本文にも有るように、「趣味」の世界に接する中にも恒に「気付き」の種は潜んでいるわけで、楽しみながら「閃き」を捕える、そんな「日常」が送れるなら、強制された「仕事」を超えた充実した時間が持てるかと考えています。

【視点 その3】

静岡市 或いは 静岡県 は、東京への一極集中が進む日本社会の中に有っても「ユニーク」な地位を占めていますが、日本社会が健全に発展していく為には、全国の各地がそれぞれに、その地域としての「特長・特色」を持った「活動の場」を築いていく必要があります。静岡が「プラモデルの聖地」なら自分の街は「何の聖地」なのか、自治体は「ふるさと納税」などという「税金パイの奪い合い」に注力する暇を、地道な「地域の魅力作り」に振り向けるべきと考えます。

駅を降りるとその地域の「シンボル・モニュメント」が迎えてくれる、日本人が長い歴史を積み重ねた日本列島は、全国の各地がその地域の歴史を反映する「魅力の種」を持っているはずです。

昨年の米国大統領選挙が決着して以来、日々のニュースの中には嫌気がさすほどに“トランプ”の文字がちらついています。できることなら「付き合いたくない」人種の典型例ですが、世界でも最高の権力者のイスをせしめた“人物”は、筆者の如き市井の一庶民の生活の中にも、否応なく侵入してきます。

米国では既にアメリカを捨て、英国などの国々に移住した人々も出ているようですが、トランプの任期が切れても、1945年以降続いてきた日米間の或る意味での「親密関係」は、既に過去のものとなったと判断すべきでしょう。戦後80年、それはやはり“それほど”の期間であり、「ソ連」が崩壊したように、「米国」も大きく変質していることを認識した上で、日本は国としての指針を定め直す時期に至ったと言えます。

前号の編集後記に「トランプという症状」という表現を記しましたが、今回の「関税の主張」の如き暴論・謬論も、それが半年程度で“破綻”し機能不全で撤回されたとしても、「アメリカの利益」を“要求”する主張は、“品を変え 形を変えて”今後も持ち出されるでしょう。それほど“分断”と評されるアメリカ社会の変質と貧富の拡大、“低所得層の増大・拡大と不満の蓄積”は「対策」を必要としています。

100年前、アメリカは『New Deal』政策で「経済恐慌」を乗り越えました。同じ『Deal』を称してもトランプが濫発する Deal は他国からの富の還流を強要するもので、自国向けの施策による国民の団結を求めたルーズベルトに対し、他国に強制的に「富の供出」を要求する Dealer・トランプには、所詮、米国離れをという「Game Over」が待っているだけだと考えます。

一方、もう一つの大国「中国」では、本年3月5日から7日間の日程で「全国人民代表大会」が開催されました。十年前から「バブルの崩壊」が囁かれていた中国経済も、「人口減少」「少子高齢化」が人口統計値として現実化した時期に、併せて“コロナ禍”に見舞われたという W パンチで、不動産不況を引き金とした景気減退が顕現し、早急な経済への挺入れ・立て直しが必要となっています。

習近平政権の長期化と対外強硬策により徐々に「中国離れ」が進んでいた日本でも、十数億の人口を擁する世界第二の大国中国は距離的にも「一衣帯水」の隣国であり、また、トランプ政権の対日強硬要求に対する対米関係の先鋭化と反比例する形で、再びの関係修復が求められています。

“幸い?にして”と言うべきか、不本意ながら「30年の“豊富”な経済停滞経験」を持つ日本は、大国・中国が停滞を脱する方針の策定に当たって、失敗の実経験に基づく助言と有効策の提案が可能です。

なお、中国一国でも人口大国であるのは勿論で、その内需の規模も「巨大市場」ですが、地理的には中国一国を対象に限るのではなく、東アジア経済圏の視点の中で、併せて中国の内需の喚起にも寄与するという提案が、日本が採るべきスタンスだと考えます。

以上、雑駁な愚見を記しましたが、以下ではここ三カ月ほどで興味を感じた記事を中心に、皆様にお読みいただきたい「各種トピック」を掲載いたしました。何かのご参考にしていただければ幸いです。

(編集子)

経済・外交 大転換

パリ協定・WHO 離脱

【ワシントン=八十島綾平】 共和党のドナルド・トランプ氏が20日、第47代米国大統領に就任し、第二次トランプ政権が始動した。記録的な大統領令に署名し、国際協調の枠組みからの脱退や化石燃料採掘の加速などバイデン前政権からの政策転換を打ち出した。

カナダ・メキシコ「来月25%関税」

「米国の黄金時代がいま始まる」。トランプ氏は連邦議会議事堂での就任演説でこう切り出した。「毎日が米国第一」と語り、政策の大転換を訴えた。

トランプ氏が署名した主な大統領令	
通商	<ul style="list-style-type: none"> 中国、カナダ、メキシコの貿易実態調査 関税を徴収する外国歳入庁を設立
エネルギー・気候変動	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー緊急事態宣言 気候変動枠組みのパリ協定から再離脱 海洋掘削の禁止令を撤回 風力発電向けリースの更新・新規認可停止 電気自動車の普及方針撤回
国境・移民	<ul style="list-style-type: none"> 南部国境巡る緊急事態宣言 不法移民の入国阻止、国外退去 米国生まれに国籍を与える制度見直し 麻薬カルテルを国際テロ組織に指定
統治	<ul style="list-style-type: none"> 政府効率化省(DOGE)を設立 政府職員の新規採用・テレワーク禁止。解雇可能な政治任用拡大
その他	<ul style="list-style-type: none"> 世界保健機関(WHO)からの離脱 TikTokのサービス継続に75日猶予 住宅価格や医療費を引き下げ 連邦議会襲撃事件の参加者らに恩赦

就任式後に大量の大統領令に署名した。20日深夜までに少なくとも40本超の文書に署名した。就任初日の署名数としては戦後最多となる。

「米国の主権を取り戻す」との掛け声のもと、気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」と世界保健機構(WHO)からの離脱を命じた。米国の国連大使や国務長官に直ちに国連事務総長らに離脱を通知するよう求めた。

米国は第1次トランプ政権でパリ協定から離脱したが、2021年に就任したバイデン前大統領が初日に復帰を指示した。

「米国第一の貿易政策」に関する大統領令では貿易相手国の不公正な貿易慣行や通貨政策の調査を米通商代表部(USTR)代表や財務長官らに指示した。

貿易赤字の原因やリスクを調べて、赤字を是正するための世界規模の追加関税などの措置を勧告するよう求めた。

貿易に絡む関税やその他の税収を徴収するための外国歳入庁(ERS)の設立も明記した。即時の関税引き上げは盛り込まなかったものの、トランプ氏は記者団にカナダとメキシコに対し2月1日に25%の関税をかける可能性がある」と表明した。

一方、即時の対中関税には触れず、選挙で公約していた全世界一律10~20%の追加関税も「まだ準備ができていない」と述べるにとどめた。貿易に関する大統領令には日本への言及はなかった。

トランプ氏はバイデン前大統領が署名したおよそ80本の大統領令をすべて取り消すための大統領令に署名した。30年までに新車販売の半数を電気自動車(EV)などとする目標や人口知能(AI)の安全性確保に向けた大統領令が取り消しの対象となった。

「国家エネルギー緊急事態宣言」を出し、国内に眠る化石燃料の採掘などを「あらゆる権限を使って」進めるよう政府系機関に命じた。別の大統領令では「グリーンニューディール」と呼ばれるバイデン前政権の環境関連政策を廃止した。前政権下で制限されていた液化天然ガス(LNG)の輸出プロジェクトの承認を迅速に進めるようエネルギー長官に命じた。

「表現の自由の回復」と称して誤情報・偽情報対策を廃止する大統領令にも署名した。大統領令に反するバイデン前政権の措置を調査するよう司法長官に命じた。

前政権は新型コロナウイルスの効果や選挙を巡る誤情報が放置されているとして、SNS の運営会社に対策を求めてきた。トランプ氏は投稿管理に否定的な見解を示していた。

トランプ政権が打ち出した政策転換の影響は米国内だけにとどまらない。パリ協定や WHO からの離脱は国際協調に打撃だ。関税引き上げが広がれば、多くの企業はサプライチェーン(供給網)の見直しを迫られる。

日本政府が進めるグリーントランスフォーメーション(GX)関連政策は前政権の影響を受けていた。日本をはじめとする各国の環境政策にも影響を及ぼしそうだ。大統領令では貿易赤字の是正をめざす姿勢を強調しており、日本に注文が付き可能性もある。

「トランプ王朝」は要らない

(ワシントン支局長 大越匡洋)

第 47 代米大統領に返り咲いた共和党のドナルド・トランプ氏は 20 日の就任演説で、米国は「富を増やし、領土を広げる成長国家」だと表現した。2024 年 11 月の大統領選から 2 ヶ月半、すでに世界を揺らした「米国第一主義」は鎮まるどころか、より煽情的に、より傍若無人になった。

パレスチナ地区ガザの戦闘はトランプ氏の存在が触媒となり、ひとまず停止に向かった。だが平和は遠い。その前に耳目を集めたのはデンマーク領グリーンランドの領有を求め、カナダを 51 番目の州扱いし、メキシコを見下す発言だった。20 日もパナマ運河を「取り戻す」と繰り返した。

中国やロシアを意識した安全保障上の理由を挙げたものの、米大統領が力による現状変更をほのめかしていることにはならない。大国が「力の均衡」にしごきを削った 19 世紀の感覚が色濃く、21 世紀の世界平和と発展を希求する秩序観はない。

トランプ氏の「米国第一主義」は完全な孤立主義とは違う。国際社会にいつ、どう関わるか、関与の条件を一方的に再定義しようとしている。「米国第一」が「自分第一」となる恐れもはらむ。

大統領選後、聞き流せないやりとりがあった。米タイム誌の記者に「トランプ王朝が誕生すると思うか」と質問され、トランプ氏は「ええ、あり得ると思う」と答えた。

102 年前にそのタイム誌を創刊したヘンリー・ルースは 1941 年、「米国の世紀」の到来を予見した。米国は第二次世界大戦を経て民主主義と法の支配に立脚する国際秩序の盟主となった。

戦後 80 年。トランプ氏は世界保健機構(WHO)などの国際機関や同盟網を軽んじ、負担とみなす。基軸通貨ドルと世界最強の軍、世界一の経済力を背景に力相撲で友好国さえねじ伏せたがる。「米国の世紀」の終幕を自ら早めたいようだ。

米国が世界の警察官でいることに疲れたこと自体は責められない。だからといって米国が秩序の破壊者になっていいわけがない。世界は 4 年前より安定を欠き、中国、ロシア、イラン、北朝鮮の「混沌のカルテット」は秩序修整に動いている。

トランプ氏が自分の手柄を最優先し、国際法に違反してウクライナを侵略しているロシアに大きく譲歩しないか。中口の引き離し策を口実にそれぞれの勢力圏を暗黙裡に認めないか。中国との大きなゲームのために台湾を駒と見なさないか----

米国が規範や原則を踏みにじれば、「長年培ってきた秩序体制の解体を自ら早める」(米ジョンズ・ホプキンス大の外交専門家シニシャ・ブコビッチ氏)。米国の信用失墜は日本の安全保障体制の根幹を危うくする。

世界に必要なのは王朝ではなく、法の支配と開かれた経済を守る信頼の防波堤だ。日本が多国間協力を深め、秩序を磨く利益を米国に再発見させる努力も要る。私たちの揺るがぬ秩序観と粘り強い構想力が試される。



「力は正義」同盟や貿易に影

米大統領に再び就任したトランプ氏は世界にどんな影響をもたらすのか。世界は予測不能だし、トランプ氏も予測不能だ。彼の1期目は米国と世界を変えた。2期目はそれ以上に深い影響を与えるだろう。

「今日から米国は自由で、主権を持ち、独立した国になる」と就任演説で語った。トランプ氏や彼の取り巻きがこうした自分たちを哀れむような表現を使うことに我々は慣れ、今や(ほぼ)驚きもしない。

ただ、彼が語っているのは世界最強の国についてだ。この国は1世紀半、イノベーションの最前線に立ち、我々が暮らす世界を築いてきた。いったい米国が自由で主権を持ち、独立した国になるのを妨げてきたものがあるとしたら、何だろうか。

その答えは、自らが課した様々な義務と自国の権力について自発的に受け入れてきた数々の制約のように思える。だがトランプ氏は、米国は今後は望むことは何でもすると言う。道徳的リーダーシップをとるそぶりは放棄し、「力こそ正義なり」という古いモットーを掲げる新たな大国になる、と。

世界はトランプ氏復帰をどう見ているのか。これについて欧州外交評議会は15日、「トランプ的世界での孤立」と題した世界の世論調査結果を発表した。

その内容は極めて興味深い。トランプ氏の大統領復帰に最も動揺しているのは、米国の親密な同盟各国の市民だと判明した。彼の大統領復帰が自国にとって良いことだと答えた市民は、欧州連合(EU)で22%、英国15%、韓国では11%と低かった。だがインドでは84%、サウジアラビア61%、ロシア49%、中国は46%に上った。

報告書で、この調査結果は「多くの市民が取引で動く世界を受け入れている」ことを示唆するものだ」と指摘している。しかし、米国の同盟国にとっては、彼らが頼りにしてきた信頼の絆が失われたことを意味する。

彼らはもはや米国の力にただ乗りできない。それは同盟各国にとって当然の報いかもしれない。ただ、これは単なる依存関係の問題ではない。欧州の人々は第2次世界大戦後、「自由主義的な国際秩序」なるものを心から信じてきたからだ。

彼らにとって、その消滅は大きな失望だ。一方、「グローバルサウス」の国々は米国をほぼ頼りにしてこなかったため、取引を重んじるトランプ氏のやり方への抵抗感も少ない。

貿易と地球環境という2つの重要な分野でトランプ氏のやり方は大きな課題を生みそうだ。

貿易では、これまでは様々な国際機関を柱とした自由主義的秩序が存在し、それが貿易の自由化を推進すると同時に各国の通商政策を取り巻く環境に大きな安定をもたらしてきた。それは貿易に依存する小規模な国々にはとりわけ重要だった。

おかげで世界の国内総生産(DGP)に対する輸出総額の比率は第2次世界大戦終了時の5%から冷戦終結時に15%に、さらに2008年の世界金融危機直前には25%まで上昇した。それ以降は停滞している。

トランプ氏の関税戦争は、貿易にどれほど打撃を与えるだろうか。過去にも貿易が崩壊したことはある。再びそうなるのか。彼は愚かないじめっ子だ。外国人が関税を払うと考えているが、負担するのは米国民だ。

いじめを受けたカナダやメキシコはどうすればいいのか。被害を受けた国はどう対応すればいいのか。米ハーバード大学のダニ・ロドリック教授は、報復する側に高くつくと指摘する。つまり、慎重に行動する必要があるということだ。

打撃を受けるもう一つの重要分野が気候変動問題だ。「MAGA(米国を再び偉大に)」派の共和党関係者らは、温暖化はでっち上げだと主張している。だからトランプ氏も「掘って、掘って、掘りまくれ」と化石燃料開発を呼び掛けている。

米航空宇宙局(NASA)によると、世界の気温は24年に1951~80年の基準値から1.28℃上がり過去最高を記録した。大気中の二酸化炭素濃度は上昇が続いており、まさに「燃やして、燃やして、燃やしまくれ」という状況だ。

地球へのこの無関心ぶりは壊滅的な結末を招きかねない。それだけに世界の国々にとって、気候変動も大きな不安の種だ。

一方、「ドナルド王」は米国の経済的復活を謳歌できるだろうか----。それは考えにくい。最大の理由は、トランプ氏が引き継いだ経済は彼が絶えず口にしてきたような惨状とは似ても似つかないからだ。それどころかコロナ禍以降の米経済は、ほかの先進国よりはるかに好調に推移してきた。

国際通貨基金(IMF)は1月発表の最新の世界経済見通しで、米経済は25年に2.7%成長すると予測した。これはIMFの24年10月の予測より0.5%^{ポイント}高く、他の先進国には夢のような水準だ。トランプ氏はこうした遺産を残してくれたバイデン氏に感謝すべきだろう。

米国経済がかくも好調だけに今後、最もたどりやすい道は下り坂だ。短期~中期的には、緩和的な財政政策や大胆な規制緩和、関税導入、移民の大量追放による影響が重なり、インフレが再燃する可能性が高い。

それはトランプ氏と連邦準備理事会(FRB)の対立を生み、市場の動揺を招く可能性がある。新たな金融規制緩和も加われば、金融危機再発に発展する恐れもある。

その場合、トランプ氏が注視する指標の一つである米株価が現在は歴史的に割高な水準にあるが、暴落するかもしれない。

トランプ氏には多額の財政赤字ものしかかる。米議会予算局(CBO)は25年は財政赤字のGDP比が6.2%に、公的債務のGDP比は100%に達し、その後さらに急上昇すると予測している。

これは持続不能なトレンドだ。大規模な歳出削減で赤字を縮小できるとの期待もあるようだが、赤字圧縮には不十分だ。しかも歳出を削減すればトランプ氏は支持者を失うことになりかねない。2期目は支持者を失っても彼は気にしなさそうだが、支持者は歳出削減を確実に問題視するだろう。

トランプ氏は予測不能だ。彼はウクライナと中東に正当な和平をもたらすかもしれない。数々の脅しや公約の多くを大統領執務室のゴミ箱に捨てて、自分の地位を楽しみ、余計なことはせず米国や世界を好ましい状態に保つかもかもしれない。

だが、西側の同盟や世界貿易、地球環境、米国および世界の様々な制度に深刻な打撃を与える可能性が高そうだ。

それでもトランプ氏は就任演説でこう宣言した。「私が最も誇りに思うレガシーとは、平和をもたらし、人々を一つにまとめる存在となることだ。それが私の望む姿だ」。我々は誰もが、彼にそうあってほしいと願っている。

(2025年1月22日付記事)

報酬で社会貢献度 測れない

2025年1月18日(土) 掲載

トランプ米次期大統領就任を前に、米国の哲学者マイケル・サンデル氏がフランスの経済学者トマ・ピケティ氏との対談本「平等について、いま話したいこと」(岡本麻左子訳、早川書房)を日米同時刊行した。格差と分断を埋め、退潮するリベラル派や民主主義の復権のために何をすべきか。サンデル氏に聞いた。

Michael Sandel
1953年 米国生まれ
ハーバード大 教授
専門は政治哲学 著書「これからの『正義』の話をしよう」
「実力も運のうち」など

--- 2017年の第一次トランプ政権誕生の背景には、エリートに対する労働者の屈辱感があったと指摘していた。この4年間の民主党政権は、労働者に向き合えなかったのか。

「バイデン氏は問題に対処しようとした。トランプ氏を破った20年の選挙運動で、労働者の尊厳について従来の民主党より多く語り、労働者側に立つ大統領になると約束した。就任後、インフラやクリーンエネルギーへの公共投資に関する重要な法律を制定したが、労働者雇用への好影響はすぐには広がらなかった」

「さらに指摘すれば、バイデン氏は民主、共和両党でここ数十年支配的な新自由主義や能力主義からの離脱を明言しなかった。公共投資の拡大が労働者の尊厳を高めると、国民へ説得的に語ることも得意ではなかった。対照的なのはフランクリン・ルーズベルト大統領だ。不況に対処し、労働者を守る法律を作り『ニューディール』という誰でも理解できる言葉で新しい哲学を表した」



--- 人々の貢献を適切に評価し、労働の尊厳を高めるのに何が必要か。

「報酬が貢献の尺度だという思い込みを払拭すべきだ。ヘッジファンドマネジャーやウォール街の銀行家が高校教師や看護師の5000倍

の貢献をしていると言う人はまずいないが、現に極端な報酬格差がある。人々の社会への貢献をいかに測るか道徳的に判断すべきところ、私たちは市場に委ねてしまっている。」

「新型コロナ禍で、私たちは倉庫作業員、食料品店の店員、介護士、保育士、配達員らを『エッセンシャルワーカー』と称賛した。社会や経済、公共の利益への貢献を測る尺度を巡る議論のきっかけとなる事象だったが、議論は起きなかった」



ピケティ氏(左)と対談するサンデル氏

「人々は意見の相違を恐れるあまり、民主的熟議を躊躇している。」子育てなど家庭内の無償労働を含め、真に価値ある貢献とは何か、各人の役割にどう敬意を払うべきか、広範な論議が必要だ」

--- 議論を始めるにはどうすればよいか。

「ケア労働に目を向けたい。テクノロジーの時代、人間の経済活動においてそれが大きな比重を占める。医療や教育、育児、介護におよぶケアの領域においてはテクノロジーが人間の貢献に取って代わることはないからだ。先進国ではケア経済に公的資金や民間資金をどう配分するか議論されている。純粹に経済的な議論に見えるが、背景には価値観の問題がある。高齢化が進む社会で子どもからお年寄りまでをいかに支えるか、新たな社会契約が求められる」

--- 能力主義の是正のため、大学入試において、一定の実力がある入学希望者の「くじ引き」選抜を提案する。他の領域にも適用できるか。

「ピケティ氏とも議論したが、二院制の議会のうち一方の議員をくじ引きで選んではどうか。勝者の傲慢を戒め、敗者の屈辱感を軽くするためでもあり、富やコネのない人が政府のために働く機会にもなる。米国では裁判の陪審員を抽選で選ぶ。有罪か無罪か、市民に決める能力があるならば、立法機関の一部の役割も担えると考える」

市民の連帯生む公共空間を



トランプ氏^④に選挙で破れたバイデン大統領は新自由主義からの離脱を明言しなかった—ロイター

◆ ◆ ◆
--- リベラル派(左派)政党が労働者の支持を失いつつあるのは世界的傾向に見える。

「米共和党のレーガン、英保守党のサッチャー両政権は市場を重視した。両党とも中道左派政党政権に交代後、クリントン氏やブレア氏は市場信仰に異を唱えなかった。不平等の拡大に苦しむ労働者は疎外され、さらに悪いことにこれら政党のエリートは大学の学位がない人々を見下した。『不平等是正のため学位を

取得せよ』努力すれば成功できる』と。

左派政党は新自由主義、能力主義から脱し労働の尊厳を取り戻すべきだ」

「格差と不平等の拡大が市民社会をむしばんでいる。裕福とそうでない人が分断した生活を営むことがますます増えている。子を別の学校に通わせ、住む場所も違い、別々に働き買い物する。一方で階級が混ざり合う公共施設は減っていく」

「自治体のプール、公園、公立学校、文化施設、図書館といった公共施設の価値は、そのサービスだけにとどまらない。民主主義が求めるのは完全な平等ではなく、異なる背景を持つ人々が混ざりあうこと。公共空間は、私たちが連帯感を築き、市民社会で互いに責任を負う存在であることを思い起こさせる。その価値を再認識すべきだろう。」

〔聞き手：日本経済新聞
三原黎香氏、西原幹喜氏〕

【ブルームバーグ】 中国の国会に相当する全国人民代表大会(全人代)は一段と規律正しく、演出が目立つようになってきていた。その控えめな雰囲気は、国内経済の停滞に対する懸念が深まっていることを如実に反映していた。

だが、今年は違った。北京で5日に開幕した全人代は7日間の日程を終え、11日に閉幕した。中国のスタートアップ Deep Seek (ディープシーク)が低コストで高性能の人工知能(AI)モデルを発表したばかりで、AI分野での中国の台頭を印象付けるこの動きは投資家や政治家、さらには規制当局さえも熱狂させた。

全人代を控え、中国共産党の習近平総書記(国家主席)がアリババグループの共同創業者、馬雲(ジャック・マー)氏を含む民間企業のリーダーらと座談会を開いたことも注目された。

【日経 2025年0312 朝刊掲載記事】

全人代 閉幕 「5%成長」公共事業頼み

中国、膨らむ財政赤字

【北京 高崎健太郎、田島如生】

中国で全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が11日に閉幕した。習近平(シー・ジンピン)指導部は2025年の経済成長の目標を「5%前後」と定めた。財政赤字比率を高めて公共事業を推し進めるが、社会保障などの改革は先送りした。

全人代は5日に開幕し、7日間の日程を終えた。かつては10日間を超える場合が多かったが、新型コロナウイルスの感染が拡大した20年以降は1週間程度となった。25年は24年に続き、閉幕後の首相による記者会見も開かなかった。

25年の実質経済成長率の目標は24年と同水準にした。所信表明にあたる政府活動報告は目標に関して「達成は容易ではなく、多大な努力を払う必要がある」と記載した。李強(リー・チャン)首相は5日の閉幕式でこの部分を読み上げなかったものの、景気失速への危機感が浮かぶ。

国内総生産(GDP)に対する財政赤字の比率は4%前後と、24年目標の3%から引き上げた。統計を遡れる09年以降で最大だ。さらに藍仏安財政相は6日に「十分な政策余地を残してある」と説明し、米国との貿易摩擦などの景気下押しリスクに備えて追加の財政拡充の可能性も示唆した。

中国経済は消費や雇用に課題がある	
現状	全人代の議論
消費	
消費者心理が低迷	3000億元の耐久財買い替え促進。消費テコ入れに力不足
雇用	
若年層を中心に失業率悪化	失業率目標据え置き。雇用創出効果見えず
不動産	
住宅不況で販売不振	住宅在庫の買い取りなど既存策のみ
社会保障	
人口減や少子高齢化が加速	育児手当支給に言及。具体策はなし

国債の増発などで財政を拡充しても使い道は旧来型の施策が目立つ。償還までの期間が10年超に及ぶ債権を3,000億元(約6兆円)増発し、耐久財の買い替え補助金に充てる。買い替え促進策は24年からの継続に過ぎない。

経済の底上げへ頼みとするのは旧来型のインフラ投資だ。地方政府が25年に発行するインフラ債(専項債)の発行枠を4兆4000億元とし、前年から5000億元増やす。公共インフラの開発だけでなく不動産開発会社が抱える土地や在庫住宅の買い取りにも活用する。

少子高齢化や雇用情勢の悪化に対する構造改革は見えない。中国の人口は3年連続で減少し、出生数も直近のピークである16年から半減した。若年層を中心に失業率が高まっていて、雇用不安は家計の節約指向を強める要因にもなっている。

就業者の8割は民間企業で働くが、習指導部は国有企業を成長の柱とする方針は変えないもようだ。政府活動報告で民間支援に関する記述は資金繰り改善を中心に前年とほぼ変わらなかった。事業効率の低い国有企業の強化を続ければ経済全体の生産性が伸び悩む。

雇用の悪化は社会不安につながる。無差別殺傷事件も相次いでおり、中国最高人民検察院(最高検)の応勇検察長は8日、「国家安全と社会の安定を断固守る」と強調した。

分断見据えた覚悟と戦略

【中国総局長 桃井裕理】

中国の全国人民代表大会(全人代)が11日、閉幕した。そこで示した戦略からは「不可逆の米中分断」を見据えた習近平(シー・ジンピン)国家主席の覚悟が垣間見える。



「全人代のホットワードはテックイノベーション」。中国国営中央テレビ(CCTV)はこう総括する。政府活動報告にはバイオや量子技術、エンボディードAI(人口知能、AIロボット)、6Gへの投資拡大が記された。製造業のデジタルトランスフォーメーション(DX)や、大規模言語モデルを工場や自動車など多分野で活用する「AIプラス行動」も掲げた。

昨年の全人代で注目された「新質生産力」という言葉は全国の工場に掲げられ、最先端の工作機械が大量に売れた。今年も「国家が保証するパイ」に投資マネーが殺到するのは間違いない。

特にヒト型ロボットは既に中国が世界をけん引する。1月の春節番組でロボットダンスを披露して話題となった宇樹科技(ユニツリー)の「G1」は約200万円からと低価格化も進む。国策を背景に知能を持つロボットが家庭や工場で働く未来社会が一気に近づく。

イノベーションに邁進する中国の政策は「米国なき経済」を見据えた産業構造の転換戦略にほかならない。第1次トランプ政権の制裁関税を機に中国の製造業の海外移住は加速した。「世界の工場」ではなくなった中国はどう生きていくのか。中国に取って産業構造の高度化は死に物狂いの生存戦略でもある。

全人代の期間中、中国は対米報復関税第2弾を発動した。今後もさらなる関税や戦略物資の禁輸などで抗戦する構えだ。

二大大国の貿易戦争は関税を巡る単線的な駆け引きに止まらない。台湾問題やウクライナ停戦交渉など世界を盤面としたゲーム中の複線的なディールの一つとなる。世界が直面するのは新たな世界秩序を巡る戦いだ。

日本にとっては容易でない情勢だが、リスクはチャンスともなり得る。

今後、中国ではテックの飛躍的発展と関連市場の爆発的成長が起きる。部品や材料など日本の技術への需要は必ずある。一方、中国との経済関係で米国に制裁されないためには米中交渉の現在地を機敏に把握する必要がある。それは国家のインテリジェンスと官民連携なくして成り立たない。

新たな秩序をめざす世界のなかで日本がどう生き抜いていくのか----。日本にも覚悟と国家戦略の双方が問われている。

中国、科学技術費 10%増

AI ロボット 先端半導体

中国政府は 2025 年の科学技術予算を前年比 10%増やす。国の機関における人工知能(AI)などの基礎研究を拡充するほか、先端半導体を開発するメーカーへの補助を厚くする。トランプ米政権との対立が長引くと見据え、民間も巻き込みハイテク向上を急ぐ。

米と対立長期化を想定

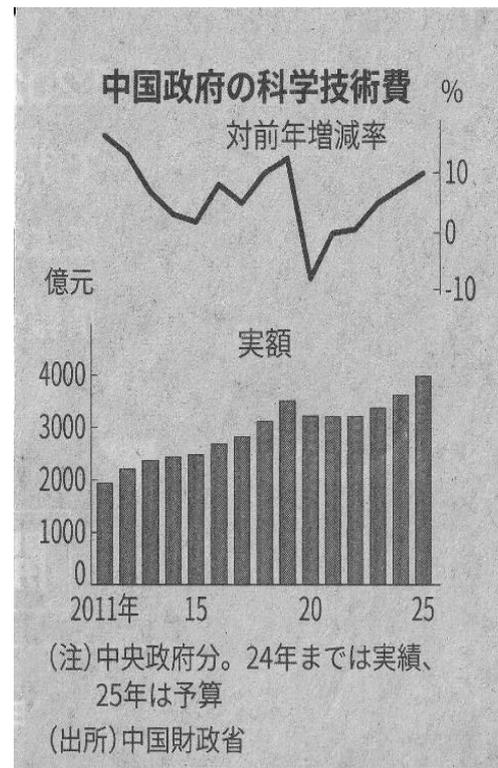
自前でハイテク振興

25 年の予算案は 11 日に閉幕した全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が承認した。科学技術費は 3,981 億元(約 8 兆円)で増加率は 24 年の 7%を上回り、13%だった 19 年以来の大きさとなった。

この経費は科学技術に関する政府系機関で働く研究員の人件費などに充てる。人員拡充や研究費の増額によって、国が重要視するハイテク分野の基礎研究を加速させる。新興企業 Deep Seek(ディープシーク)の登場で一躍脚光を浴びた AI やロボット、新素材などが対象となる。

国内での半導体関連のサプライチェーン(供給網)構築に向けた取り組みにも予算を振り向ける。先端品の研究開発に取り組む半導体製造会社への助勢を積み増す。カナダの調査会社テックインサイトによると、中国の半導体など「核心的な基礎部材」の自給率は 23 年時点で 23%にとどまる。15 年に政府が掲げた「25 年に 70%」という目標は遠く、今なお海外からの調達に依存する。

政府予算を積極的につぎ込むことで、半導体の製造装置や技術の対中輸出を禁じる米国の包囲網を打ち破りたい考えた。さらに国産ハイテクを様々な産業で実用化させて経済全体の生産性を高める戦略を描く。



中国企業が開発した AI と対話する男性(上海市)

中国政府は科学予算を右肩上がりで拡大させてきた。文部科学省の科学技術・学術政策研究所が物価の違いなどを考慮して比較したところ、中国の予算は地方分を含めて 22 年時点で 26.5 兆円に達した。米国の 19.1 兆円(23 年)を大きく上回っている。

科学技術の振興へ「新型挙国体制」も唱える。民間企業にも研究開発を促し、技術革新のペースを高めるという意味だ。李強(リー・チャン)首相が 5 日読み上げた政府活動報告は「新型挙国体制の強みを存分に発揮する」と記した。

スマートフォン大手、小米(シャオミ)の雷軍最高経営責任者(CEO)は「25 年は 300 億元を研究開発に投入し、4 分の 1 を AI 開発に充てる」と説明する。スマホや電気自動車(EV)など消費者が触れる最終製品への AI 搭載を急ぐ。

中国の習近平(シー・ジンピン)指導部にとって自前でハイテクの力を高めることは、米国に覇権争いを挑むうえで欠かせない。26 年から始まる新たな 5 ヶ年計画でも、AI や宇宙といった先端分野への投資拡充を盛り込む見通しだ。

24 年 7 月に開いた共産党中央委員会第 3 回全体会議(3 中全会)は中長期に及ぶ経済政策の方針として、AI や航空宇宙、新エネルギーといった産業の育成を打ち出した。新 5 ヶ年計画でこの路線を具体化させる。

2025年	より積極的な財政政策や適度な金融緩和策を実施 投資呼び込みへ医療や教育の対外開放拡大 26-30年の新5カ年計画を議論	中国の建設途中のマンション
26年	新5カ年計画がスタート	中国のヒト型ロボット
27年	次期党大会。習指導部が4期目に入るか焦点 建軍100年奮闘目標。台湾を武力統一する能力が完成との見方も	習国家主席
29年	党3中全会で掲げた改革の期限	
30年	新5カ年計画が終了	
35年	社会主義現代化を基本的に実現	
49年	社会主義現代化強国の実現	

ハイテク振興のほか、3 中全会は地方政府の税財源を開拓する方針も示した。不動産不況で土地収入が激減した地方財政は逼迫しているためだ。25 年の政府活動報告も「地方の自主財源を増やす」と明記。新 5 ヶ年計画に具体策を盛り込めるかどうかに関心が集まる。

もっとも試験導入に動いた固定資産税に相当する不動産税は 22 年に見送りを表明し、議論は止まったままだ。習指導部が掲げる「共同富裕(共に豊かになる)」に役立つとみられる相続税の議論もなされていない。

習指導部は 25 年中に共産党中央委員会の全体会議を開き、同計画を巡る党から政府への提案をまとめる。政府はこれを踏まえて 26 年の全人代で計画を決定する。

中国は新 5 ヶ年計画の期限である 30 年までに多くの節目を迎える。27 年の次期党大会では習指導部が 4 期目入りするかどうか焦点となる。中国軍は同年に建軍 100 年を迎え、台湾を武力統一するための軍事能力が完成するとの見方もある。さらに 29 年は習指導部が 3 中全会で掲げた経済改革を完了させると定めた目標年である。

A I・半導体「自立自強を」

中国人が帰省や旅行を楽しんだ1~2月の春節(旧正月)休暇。広東省湛江市の小さな集落は観光客でにぎわった。人工知能(AI)の振興DeepSeek(ディープシーク)創業者、梁文鋒の実家前で記念撮影する人が絶えない。

4階建ての実家は幹線道路から小道に入り数分のところにある。近くには観光客目当てに地元の菓子を売る出店も現れた。「国にこんな若者が必要だ」。春節後の平日に隣町から訪れた中年女性は誇らしげに語った。

ディープシークは巨額投資が必要なAI開発で低コストを実現したとされる。AI先進地の米国への留学経験者はほぼいない。中国の人材と技術でハイテク覇権を争う米国の鼻を明かしたとして、梁は英雄視される。

「中国の科学イノベーション(技術革新)は人々の想像を超えてきた」。共産党政治局員兼外相の王毅(ワン・イー、71)も7日の記者会見で社名を挙げて持ち上げた。そのうえで科学強国へ「中国人の奮闘は止まらない」と語気を強めた。

□

□

中国政府は国産AIの実用化を急ぐ。2025年の政府活動報告は、対話型AIの基盤技術である大規模言語モデルに言及し、「広範な応用を支援する」と盛り込んだ。中小企業にまでAI活用を浸透させ、生産性の向上をもくろむ。

中国の自信は半導体技術にも見られる。



習国家主席は米国のハイテク包囲網打破を急ぐ(5日、北京の人民大会堂) 一目良友樹撮影

国家主席の習近平(シー・ジンピン、71)が2月に開いた梁ら民間大手トップとの座談会。通信大手、華為技術(ファーウェイ)最高経営責任者(CEO)の任正非(80)は習に「芯が欠けて塊が少ないという心配は薄れた」と語った。

芯は中国語で「芯片」と書く半導体を指す。塊はハイテク製品を搭載するソフトウェアを意味する。米国の規制で半導体を調達できず、ハイテク製品の精算が滞るという懸念が和らいだという自負と受け止められた。

最先端には及ばないものの、中国の半導体は技術力を高めてきた。米国は20年9月に先端半導体を作る装置を巡り対中輸出を制限した。回路線幅7ナ(ナは10億分の1)以下の高性能品の量産を防ぐ狙いだった。

3年後の23年夏、ファーウェイが発売したスマートフォンは7ナ以下の半導体を搭載した。半導体製造の中芯国際集成电路製造(SMIC)が手持ちの設備を駆使して量産にこぎつけた。

習は米国のハイテク包囲網を打ち破ろうと「高レベルの科学技術の自立自強を推進する」と強調してきた。ディープシークの登場はその成果と言えるが、米国との緊張は和らぐ兆しが見えない。

□

□

ドナルド・トランプ(78)が1月に米大統領に返り咲いた直後、王は米国務長官のマルコ・ルビオ(53)と電話協議した。王がルビオに放った「好自為之」という一言が話題となった。

「よく考えて行動を」という意味で、相手を戒める際に使うことが多い。対中強硬派で知られるルビオを上から目線で突き放したとの解釈も広まった。両氏は2月のミュンヘン安全保障会議に出席したが、個別会談は実現しなかった。

習政権には別のパイプ役を探る動きもあった。国家副主席の韓正(ハン・ジョン)は習の特別代表としてトランプの就任式に赴いた際、トランプに近いイーロン・マスク(53)と会談した。

マスクが率いる米電気自動車(EV)大手のテスラは上海に世界戦略の基幹工場を持つ。韓に「米中の経済貿易交流の推進に積極的な役割を果たしたい」と語ったものの、表立った動きはない。

米中の対話が滞るなか、トランプは就任後すでに 2 度、対中関税を引き上げた。安全保障に関わる対米投資でも中国を締め出そうと動く。

5 日の全国人民代表大会(全人代)閉幕式で、首相の李強(リー・チャン、65)は政府活動報告をところどころ読み飛ばした。「覇権主義や強権政治、あらゆる形の一国主義、保護主義に反対する」というトランプ政権を念頭に置いた文言も読み上げなかった。

時間短縮のためと見られるが、米国を刺激しないよう配慮した可能性もある。(敬称略)



中国は米国との対立が激しさを増し、国内も景気停滞が長引く。ハイテク向上に自信を深める裏で内憂外患への焦りにもじむ。その実態に迫る。

迫 真

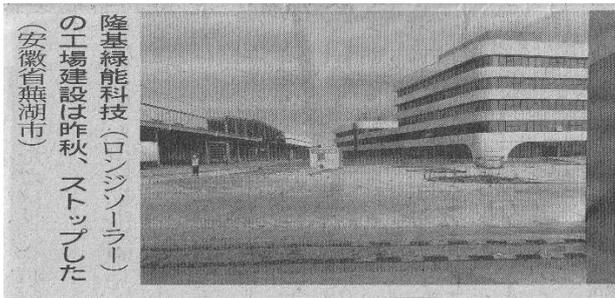
習政権の自信と焦り 2

2025 年 3 月 18 日 (火)

HAKUSHIN

不毛な消耗戦「内巻」やめよ

5 階建てのオフィス棟や工場は完成間近に見えたが、敷地内の人影は数えるほどだった。太陽光パネルの世界 2 位、隆基緑能科技(ロンジソーラー)が安徽省無湖市に計画した生産拠点は 2024 年秋に工事が止まった。「パネル業界は不況に陥り、仕事がなく暇すぎて家で寝てばかりだった」。同社工場の男性従業員は嘆いた。



不況はメーカー各社が競い合って生産能力を増強してきた結果だ。米ゴールドマン・サックスによると、中国の太陽光パネルの供給能力は世界需要の 2 倍に上る。工場の稼働率は平均で 5 割に満たない。

問題は太陽光パネルだけではない。上海市内の商業施設では無人のショールームに車両が放置されていた。ネット検索大手の百度(バイドゥ)と民営自動車大手の

浙江吉利控股集团が立ち上げた電気自動車(EV)ブランド「極越」の車両はホコリをかぶり落書きの跡があった。

極越の運営会社はほんの 4 カ月前、24 年 11 月に広東省広州市で開いた自動車ショーで新型モデルをお披露目したばかりだった。中国メディアによると、直後に資金調達に行き詰った。ブランドが乱立する EV 業界の過当競争を物語る。

「過剰こそが競争を産み出し、競争が繁栄を産み出す」。自動車大手、比亞迪(BYD)董事長の王伝福(59)は過剰生産問題を巡りこんな持論を述べたことがある。ただ中国の新エネルギー車の生産能力も世界需要を 2 割上回る水準まで膨れ上がった。極越のような経営難に直面するブランドも多く、雇用問題に飛び火しかねない。

「国内での『内巻』をやめよ」。国家主席の習近平(シー・ジンピン、71)は 5 日、全国人民代表大会(全人代)関連の会議で指示した。内巻とは内向きな競争で終わらなき消耗戦を強いられる状況を指す。習は「生産能力の配置を最適化せよ」との号令も飛ばした。

前首相の李克強は 15 年末に「ゾンビ企業を退治せよ」と宣言。過当競争が続く鉄鋼の業界再編を仕掛けた。汚職を摘発する共産党中央規律検査委員会による製鉄大手のトップの拘束など反腐敗も絡めた強硬策だった。

10 年近くたち、習政権は再び大なたを振るうのか。「消費が戻らない限り、ダンピング(不当廉売)のような『内巻』は終わらないだろう」。中国市場で消費財を販売する外資企業の幹部は冷めた様子で語った。

(敬称略)

「塩さえ買えない」刺激策

北京市の中心、天安門から車で30分ほど北東に走った亮馬橋地区の地下飲食街。昼間の時間を除けば閑古鳥が鳴いていた。客が注文した出前を取りに来る配達員がたまに通る程度で、空き店舗も目立つ。「去年までに5店舗は潰れた。客の少なさはまるで恐慌だよ」。近くのオフィスで働く李明(28)はあきれ顔で語った。

客単価の高い飲食店の閉店が相次ぐ。台湾系小籠包レストランの鼎泰豊(ディンタイフォン)は北京市や天津市にある14店舗を閉めた。上海市ではミシュランの星を獲得したフレンチレストランが営業休止を発表した。北京市の飲食店が2024年に稼いだ利益は前年から8割減った。上海市(宿泊業を含む)も3割落ち込んだ。



3年半に及ぶ不動産不況で景気全体が停滞し、消費者は財布の紐を固く締めた。節約志向は所得が多い層にも広がる。北京市に住む張洋華(35)はかばんや服、指輪など宝飾品の購入をやめた。「かつてのようぜいたくはできない」。個人投資家として年50万元(約1,000万円)ほどの収入があるが、将来の不安が募り、節約という自己防衛に走る。

「不動産不況や若者の高い失業率が中産階級への圧力となっている」。高級ブランドのグッチを抱える仏ケリング最高経営責任者(CEO)のフランソワアンリ・ピノー(62)は中国の中間層による消費が弱まっていると噴石する。2月には上海市中心部のデパートに構えていたグッチの店舗を閉じた。

国家主席の習近平(シー・ジンピン、71)は共産党が1日に発行した理論誌「求是」で、消費不足という現状を認め「速やかに補う必要がある」と記した。5日の全国人民代表大会(全人代)開幕式で首相の李強(リー・チャン、65)も25年の政府活動の任務として「消費振興と内需の全面的な拡大」を1番目に打ち出した。3番目に位置づけていた24年から格上げした。

李が語った消費刺激策は耐久財の買い替え補助金など既視感が漂う。中低所得層の手取りを増やすという方針についても具体策への言及はなかった。

そんな李の発言でもネットユーザーが注目した部分がある。「基礎年金給付の最低基準額を月額20元引き上げる」と述べたのに対して批判が噴出した。「一ヶ月20円で何ができるのか」「塩すら買えない」。消費不振に対応できない政府への不満が高まりかねない。

(敬称略)

「新質戦闘力で強軍建設」

「海底ケーブルが外部の力で破壊されたようだ」。2月25日早朝、台湾の海巡署(日本の海上保安庁)は通信大手の中華電信から通報を受け取った。同日午後、台湾南部の台南沖で西アフリカ・トーゴ船籍の貨物船を拿捕し、中国人の乗組員8人を拘束した。



台湾台南市の港で貨物船を調べる海巡署当局者ら(2月)
海巡署提供・共同

船名に仕掛けがあった。船体の側面は「宏泰168」、船尾は「善美7」と記してあった。国際条約で大型船などに搭載を義務付けた船舶自動識別装置(AIS)では「宏泰58」と表示した。船名の使い分けは追跡回避のためとみられる。中国が武力攻撃でない手法で台湾に被害を与える「グレーゾーン作戦」も「手が込んできた」。海巡署関係者は警戒する。

1月には元台湾陸軍中将の高安国(80)が国家安全法違反罪で起訴された。2018年以降、中国人民解放軍の関係者らから資金を受け取り、中国の侵攻に合わせて内応する計画を立てたとされる。中国のスパイとしては最高位だ。

浸透工作の増加を受け、台湾総統の頼清徳(ライ・チンドォー、65)は3月13日、軍事裁判の制度を復活すると宣言した。

中国国家主席の習近平(シー・ジンピン、71)は台湾統一への武力行使も排除しない。そのために軍の能力向上に力を注ぐ。

「新質戦闘力の発展を急がなければならない」。7日に開いた全国人民代表大会(全人代)の軍関連の会合でこう指示した。「新質」は高度な技術力を意味する。ハイテク振興をうたう政府文書は「新質生産力」という言葉を多用する。米国に肩を並べる強国を築くと意気込む習が好むキーワードだ。

新質戦闘力の一つが「第6世代」にあたる新型戦闘機だ。24年12月、X(旧ツイッター)に試験飛行の動画が出回った。人工知能(AI)技術を応用し、ステルス性能も高めたと見られる。空軍幹部は今日7日、中国メディアから動画の信ぴょう性を問われ「皆さんも見たんですね」と不敵な笑みを浮かべた。

そんな習政権も軍の汚職という不安を抱える。軍が24年12月に開いた重要会合には最高位階級の上将4人が姿を見せず、汚職の疑惑が浮上した。30人ほどしかいない上将の交代や解任は軍の指揮命令系統に響く。兵器の契約や開発を巡る軍需産業との癒着も絶えない。腐敗撲滅に手間取れば、習が掲げる「強軍建設」も遠のく。

(敬称略)

(担当:日経新聞 藤野逸郎氏、若杉朋子氏、塩崎健太郎氏、田島如生氏)

シーイン村の限界と「大中国」



世界のネット通販を一変させたサプライチェーン(供給網)革命の起点----。そう聞いて訪れた広州市番禺区の通称「シーイン村」は、中国の改革開放期から時が止まったような場所だった。

大都市の中に取り残された「城中村」といわれる南村鎮。入り組んだ道に並ぶ建物の1階はどこも開け放たれ、ホコリっぽい土間に古びたミシンが並ぶ。同地区に集まる無数の業者の多くが中国発の衣料品ネット通販「SHEN(シーイン)」の仕事を請け負う。

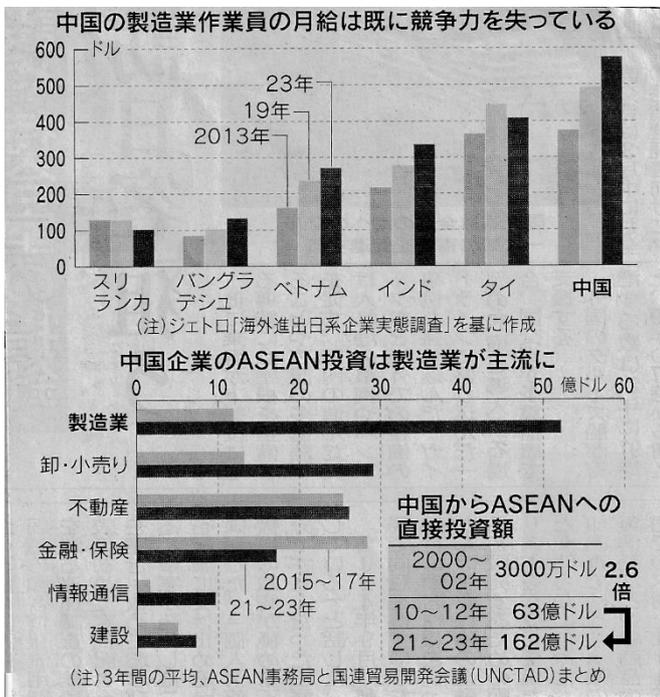


中国・広州市郊外の「シーイン村」には無数の小規模な縫製工場などが集積する

「仕事があり入金も確実だ。でも、納期が厳しく利益もほとんどない」。広西チワン族自治区出身の女性社長はこぼす。注文は100枚ずつ。簡単な服なら3~4人のベテランが一斉にミシンを踏み数時間で仕上げる。利益は1枚0.2~0.3元(4~6円)。ミスがあれば罰金もとられる。

シーインは超低価格と「小ロット・即納」が特徴だ。在庫を持たず、売れると判断すれば即座に追加生産する。そんなサプライチェーン革命を、熟練技術者と関連業者が集積する産業エコシステムが可能にした。だが、そのビジネスモデルにも限界が見える。

「働いているのは40~50代ばかりで引退間近。こんな不毛な業界に若者は入ってこない」。湖北省出身の経営者は語る。米国はシーインなどが「800ドル以下の小口貨物への免税措置」を利用して対米輸出を増やしたとして、免税撤廃を検討する。村内では発注が急減したとの声も相次ぎ、事業をたたむ業者も増えたという。



「大きな工場はベトナムに移転しているようだが零細はその体力もない。シーインは業界にとどめを刺した」と同経営者。シーイン村の繁栄は、改革開放以来、中国の輸出を支えた労働集約型産業の最後の花となりそうだ。

「世界の工場」と呼ばれた中国が経済構造の転換期を迎えている。人件費の高騰や少子高齢化で労働集約型産業が先細りとなっていたところに、トランプ米大統領の対中追加関税が拍車をかけ輸出産業の海外移転が加速した。

主要な移転先である東南アジア諸国連合(ASEAN)への2021~23年における中国からの直接投資は10年~12年の約2.6倍に拡大した。近年の増加分は製造業に集中し、不動産や金融中心だった以前の投資から一変した。

「日本のかつて来た道」と似通うが、中国で進む現象は実はそれにとどまらない。

「中国では日本のように産業空洞化は起きない」。精華大学の李稻葵教授は言い切る。中国には巨大な市場がある。政府主導で産業高度化を図りながら今後も国内製造業の発展が続く可能性は高い。

構造転換の形も異なる。日本は比較優位を失った産業が順に移転する雁行(がんこう)形態論をとった。一方、中国は電気自動車(EV)など最先端のテック企業やサービス産業も ASEAN に進出。その現象はサプライチェーンの置き換えではなく、国境を越えた拡大かつ市場の急速な一体化だ。

そこに商機を見出すスタートアップに話を聞いた。テック主導の低温物流サービスを手掛ける瑞雲コールドチェーンの鄭瑞祥・最高経営責任者(CEO)だ。

同社は 24 年から越境事業に乗り出した。積み荷は中国の飲食チェーン向けの食材や電子部品など。既に中国から東南アジア、東南アジア域内、東南アジアから中国など様々なパターンがある。

「我々の事業上、タイやベトナムの規模はちょうど中国の一省に相当する。通関手続きもスムーズになり中国と東南アジアはもはや 1 つの大市場としてとらえられるようになった」と鄭氏は語る。

中国経済の変質を受け、日本の中国ビジネスも転換期に差し掛かる。輸出向け製造拠点としての役割が後退していくのは間違いない。中核となるのは中国市場の開拓を目的とした事業だ。

もちろん中国市場には慎重論も根強い。景気は低迷し、過当競争も激しい。経済安全保障や中国の国家安全を巡るリスクへの配慮も必要だ。それでも、新しいことに前向きで決断が早い中国経済の活力は日本の成長に資する。ある日本企業の新材料は中国の EV メーカーが斬新な用途を開発したことで、逆に日本でも注目された。

そして今、浮上するのはこんな問いだ。日本が ASEAN で脈々と築き上げたサプライチェーンを中国の進出からどう守るか。

中国自動車メーカーの進出が始まった当初は「敵に塩を送るべきではない」との意見も強かった。だが、今や中国 EV は日本車をしのぎ、タイで 8 社、インドネシアで 7 社など各国で進出や計画表明が相次ぐ。座視すれば、いずれ出そろ中国部品メーカーに市場を根こそぎ奪われかねない。

攻めこそ防御へと意識が変わる中、改めて注目されるのが中国拠点との連携だ。ASWAN だけで中国企業に接触しづらいとの声もある。国境を越えた「大中国市場」をにらみ、中国市場に新たな役割が生まれようとしている。

「トランプ 2.0」のもと米国不在の国際社会で中国が影響力を増す可能性は高い。そこで中国と協力を持つことに日本社会では反発が強まるかもしれないが、各国が中国一辺倒とならないよう、日本が「チャイナプラスワン」の存在であり続けることが必要だ。

それには強い経済力は欠かせない。日本が内向き志向になり、成長を止めること----それこそが中国を最も利することになる。

【編集後記】

- ▶ 『ドナルド・トランプ 1946年6月14日生 78歳』日焼け風のドーランを塗りたくったテレビの顔を見ると、悲しい気持ちが先に立つ。在任中に80歳代になる高齢者としては、対外的に“弱み”は見せられない「化粧」なのだろうが、「実力」以上の職責に潰れかかっている孤独な老人の淋しさを感じてしまう。
- ▶ さて、「鳴り物入り」で始まった『プーチン対トランプ』“ウクライナ停戦交渉”の第1ラウンドは、10対6のプーチン絶対優勢といったところか。そもそも“冷徹な人殺し”が本質の「筋金入り秘密警察官僚:プーチン」と、プロレス業にも従事した“火事場のお騒がせ屋”が本質の「町の地上げ屋店主:トランプ」では、そもそも勝負になるまい。

変な時期に変な奴が米国の大統領に選ばれたウクライナには「災難」の二乗だが、一カ国を除くEU諸国の支援を頼りに、辛抱の日が続く。市井の無力な身としては何ともやりきれない思いだが、ただただ神様・仏様にお祈りするしか手立てがない。

- ▶ ところで、Mr. Trump のこと。日本でいう「トランプ」は英語圏では一般に「Card Game」が使われ、辞書に trump は「奥の手、切り札」の意と有る。また、氏が頻りに使う「deal」も、下手な「胴元(Dealer)」が素人相手にやたらに「張った張った」と叫んでいる様が想像され、何ともインチキ臭い下品さが先に立つ。

米国民が“神頼み”で Mr.Trump に米国の将来を賭けたとは思わないが、愚生には「Make America Greate Again」の結果は「冥途(made) アメリカ(日)暮れて 明け遠し」としか思われない。

“神様、どうか Trump が 実は Joker だったなどというオチは無いように…”

- ▶ 少し“真面目”な感想も記す。100年前の1920年代はRoaring Twenties(狂騒の20年代)と呼ばれ、第一次大戦後の好景気に、アメリカではジャズ・ミュージックが花開き、美術ではアール・デコ(Art Déco)が頂点を迎えた。また、ギャング映画で有名なアメリカの禁酒法(1920年制定)もこの時代の世相を映す法律で有り、そしてそれらは1929年の「大恐慌」で転機を迎える。

さて、「歴史は繰り返す」。1920年代は英国が急速に指導力を失い、アメリカが台頭した時代であったが、2020年代は如何なる時代になるであろうか。一強を誇った「アメリカ」に陰りが見られるが故の「トランプ政権」の登場だろうし、「中国」が一強に君臨することも現況では無いと思われる。2020年代は旧先進国と新興の有力発展途上国が、それぞれの「利害」を直接に追及し、また、それぞれが「離合集散」を繰り返す“極めて不安定”な混沌の世界 になる公算が強いと思われる。

- ▶ そうした意味で、日本も「戦後」からの脱却を他国から求められるであろうが、数少ない「参考」の一つはEUと思われる。「国際連合」は結果として問題が拡散する「全世界的機構」であり、且つ「常任理事国のエゴ」で現実の機能を失ったことを考えれば、日本に取っては、先ず「(東南アジア諸国を含む)東アジアエリア」の組織化が必要であるが、そこでの「民主的運営」に日本が如何に貢献できるのかが課題だ。

中国をメンバーに加えた中での「東アジア共同体」の運営はなかなか「厳しい」ものが有るが、中国抜きでは「東アジア」が対立の構図を描くこととなる。それを纏められる「大人の政治」を、果たして日本は生み出せるのか。

- ▶ 過日、久し振りにジョン・デューイとジェイムズ・タフツの共著「社会倫理学」を手にとった。二人はアメリカ発展の「精神的支柱」といわれる「プラグマティズム」の代表者であるが、評価は難しい。確かに「百科事典」的に「便利で解りやすい」分析では有るが、その価値観の基底に何が有るのかは見えない。もっとも、プラグマティズムのモチーフは「対立の克服」と言われ、根幹は「プラグマティズムは多様性を前提にしつつ、連帯と共生の可能性の理路である」とも言われる。そうした意味では、覇者ではなく、日本がメンバー国の利害を尊重できる「民主国」としての働きを求められる「東アジア共同体」では、こうした視点が必要になるのかもしれない。

「マルクス・毛沢東思想」を掲げる中華人民共和国が本当の「思想の core」を奈辺に据えているかには疑問が有るが、いずれにしても、日本は「過去の歴史で務めたことのない役割」を要求される。しかし、ここでは先ずは問題の提起だけに止め、その論及は日を改めて熟議していきたい。(片断知崇徒)